

令和元年度

飯田市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

2飯監第24号
令和2年8月11日

飯田市長 牧野光朗様

飯田市監査委員 戸崎 博
飯田市監査委員 加藤 良一
飯田市監査委員 清水 勇

令和元年度飯田市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和元年度一般会計、特別会計及び各財産区会計の歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、飯田市監査基準に準拠し次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	監査等の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の期間	2
第2	審査の結果	2
第3	審査の意見	3
第4	決算の概要	4
I	総括	4
1	概要	4
2	決算収支の状況	5
3	市債の現在高	6
4	財政状況	6
II	一般会計	8
1	概要	8
2	歳入	8
3	歳出	16
4	財産に関する調書	21
III	特別会計	22
1	概要	22
2	国民健康保険特別会計（事業勘定）	24
3	国民健康保険特別会計（直診勘定）	25
4	後期高齢者医療特別会計	25
5	介護保険特別会計	26
6	地方卸売市場事業特別会計	26
7	駐車場事業特別会計	27
8	墓地事業特別会計	27
9	介護老人保健施設事業特別会計	27
10	ケーブルテレビ放送事業特別会計	28
11	財産に関する調書	29
IV	各財産区会計（25の財産区）	30
1	概要	30
2	各財産区会計の決算状況	30
3	主な財産に関する調	32
4	立木推定蓄積量及び基金運用状況調	33
V	定額基金運用状況	34
1	土地開発基金	34
2	美術品等取得基金	34
3	再生可能エネルギー推進基金	34

決算参考資料	35
第1表 歳入・歳出決算総括表	35
第2表 一般会計歳入決算対前年度比較表	36
第3表 一般会計歳出決算対前年度比較表	37
第4表 市税年度別及び構成比率比較表	38
第5表 市税収納状況調べ	39
第6表 一般会計歳出節別決算表	40
第7表 特別会計歳出節別決算表	41
第8表 歳出節別金額対前年度比較表	42

(注 記)

- 1 表中の数値は、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値は、原則として万円単位とし、「万円余」または単位未満を切り捨て「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
 なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。

令和元年度飯田市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 監査等の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

地方卸売市場事業特別会計

駐車場事業特別会計

墓地事業特別会計

介護老人保健施設事業特別会計

ケーブルテレビ放送事業特別会計

(3) 各財産区会計（財産区議会が設置されていない25の財産区会計）

(4) 定額基金運用状況

土地開発基金

美術品等取得基金

再生可能エネルギー推進基金

3 審査の着眼点

この審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、決算計数が正確か、基金の管理・運用状況が適切に行われているか等に主眼をおき、例月現金出納検査の結果も参考とし実施した。

4 審査の主な実施内容

対象となる全課に対し、次の内容がわかる調書の提出を求めた。これらを審査資料とし、面接審査により課等の長及び関係職員から説明を徴取した。

1-1 部内の事業の総括

1-2 各課等の事業等の評価及び課題

(1) 実績として評価している事項

(2) 検討課題となっている事項

(3) 財政課から示された「予算執行上の留意事項」について、取り組んだ結果

2 歳入・歳出決算内訳調

3 各課等の主要な事業の成果がわかるもの

4 収入未済額・不能欠損処分額調

5 繰越明許費繰越計算書

6－（１）委託料調

6－（２）工事請負費調

6－（３）補助金調

6－（４）負担金交付金調

7 指定管理者制度導入施設に関する調

8 関係調書

※ 「8 関係調書」は、監査委員からの要求に基づき、それぞれの課の業務内容に応じ、様々な内容の資料の提出を求めた。

5 審査の期間

令和2年5月29日から令和2年8月11日まで

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び各財産区会計の決算諸表は、関係法令に準拠して調製され、その計数は正確であり、予算の執行及び事務処理手続きは適正であると認めた。定額基金の運用状況については、基金の設置目的に従って適正に運用管理されており、かつ、その計数は正確であると認めた。

第3 審査の意見

決算審査に係る意見は、下記のとおりである。

記

- 1 令和元年度の一般会計の歳入における市税総収入は140億2,041万円余で、平成30年度と比較して7億6,603万円余(5.8%)の増収であり、歳入全体に占める市税の割合は29.4%である。
市税の収納率は99.4%で、前年度を0.2ポイント上回り10年連続の改善である。市民の納税意識の高さと職員の継続的な努力が高い収納率となって現れていることを認める。引き続き厳正かつ公正な収納に努められたい。
- 2 収入未済額について、収入が予定されている国県支出金を除いた収入未済額は1億4,288万円余で、平成30年度と比較して2,322万円余の減額となった。収入未済額の解消は、自主財源の確保と市民負担の公平の観点からも重要である。各債権について適正に管理し、厳正かつ公正な収納に努められたい。
- 3 財政指標について、平成30年度と比較したところ、指数が高くなるほど財政が豊かであるといわれる「財政力指数」は0.540で平成30年度の0.539から0.001ポイント上昇した。また、指数が高くなるほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低くなるといわれる「経常収支比率」は88.4%で平成30年度の90.8%から2.4ポイント低下した。財政が硬直した状態とならないよう、引き続き健全性の確保に努められたい。
- 4 地方債及び基金について、平成30年度と比較したところ、臨時財政対策債を除く年度末市債現在高は20億2,179万円余減少した。また、主要4基金は財政調整基金に1億円の積立を行うなど2億622万円余増加した。
いずれも、財政運営目標である「2020年度末時点で地方債残高550億円以下に抑制」、「2020年度末時点で40億円以上を確保」に向け健全な財政運営の維持及び基金の確保に取り組まれたたい。
- 5 人口減少や少子化・高齢化が進み、社会経済情勢が大きく変化する時代を迎えている。「いいだ未来デザイン2028」の各基本目標について、令和元年度を取組を振り返り、各部局の単独事業にとどまらず、関係各所が連携した地域のビジョンの実現に取り組まれたたい。
また、来るリニア時代に向けた広範な事業が予定されることから、将来の負担と財源のバランスに配慮した財政運営及び計画的な事業遂行に努められたい。
- 6 令和元年度後半から世界的な大流行となっている新型コロナウイルス感染症に対し、地域住民の生命と生活を守るための対策と、地域経済を再活性化させるための対策をバランスよく講じ、万全な市政経営に取り組まれたたい。
- 7 昨今、頻繁に発生している大規模自然災害に対応できる、災害に強い地域社会の構築に一層注力されたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 概要

一般会計と特別会計の合計予算額 735 億 4,338 万 9,149 円（前年度比 0.6%減）に対し、決算額は、

歳入 709 億 2,302 万 5,657 円（前年度比 0.3%増）

歳出 688 億 367 万 1,746 円（前年度比 0.3%減）

差引額 21 億 1,935 万 3,911 円（前年度比 24.6%増）となっている。

前年度と比較して、一般会計は歳入で 2 億 8,571 万円余の増、歳出で 2 億 2,373 万円余の減、特別会計は歳入で 8,654 万円余の減、歳出で 388 万円余の増となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
29 年 度	一般会計	48,944,066,182	46,013,285,052	44,986,917,080	1,026,367,972	94.0%	91.9%
	特別会計	25,226,438,000	25,018,456,994	24,368,857,981	649,599,013	99.2%	96.6%
	計	74,170,504,182	71,031,742,046	69,355,775,061	1,675,966,985	95.8%	93.5%
30 年 度	一般会計	50,691,197,664	47,348,555,570	46,119,108,845	1,229,446,725	93.4%	91.0%
	特別会計	23,308,406,000	23,375,301,975	22,904,416,708	470,885,267	100.3%	98.3%
	計	73,999,603,664	70,723,857,545	69,023,525,553	1,700,331,992	95.6%	93.3%
元 年 度	一般会計	50,222,769,149	47,634,267,269	45,895,373,378	1,738,893,891	94.8%	91.4%
	特別会計	23,320,620,000	23,288,758,388	22,908,298,368	380,460,020	99.9%	98.2%
	計	73,543,389,149	70,923,025,657	68,803,671,746	2,119,353,911	96.4%	93.6%
増 減 額	一般会計	△ 468,428,515	285,711,699	△ 223,735,467	509,447,166	1.4P	0.4P
	特別会計	12,214,000	△ 86,543,587	3,881,660	△ 90,425,247	△0.4P	△0.1P
	計	△ 456,214,515	199,168,112	△ 219,853,807	419,021,919	0.8P	0.3P
増 減 率	一般会計	△0.9%	0.6%	△0.5%	41.4%	/	
	特別会計	0.1%	△0.4%	0.0%	△19.2%		
	計	△0.6%	0.3%	△0.3%	24.6%		

*増減額及び増減率は、前年度(30年度)比である。予算決算比の増減額欄の数値(P)は、ポイントを示す。

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分		平成 30 年度	令和元年度	増減額	前年度対比
総 計	歳入	70,723,857,545	70,923,025,657	199,168,112	100.3%
	歳出	69,023,525,553	68,803,671,746	△ 219,853,807	99.7%
重複控除額		2,640,963,862	2,635,459,587	△ 5,504,275	99.8%
純 計	歳入	68,082,893,683	68,287,566,070	204,672,387	100.3%
	歳出	66,382,561,691	66,168,212,159	△ 214,349,532	99.7%
歳入歳出差引額		1,700,331,992	2,119,353,911	419,021,919	124.6%

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次のとおりである。なお、実質収支に関する調書の単位に従い千円単位で作成した。

(単位：千円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度対比
形式収支額 *1 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,026,368	1,229,447	1,738,894	141.4%
	特別会計	649,599	470,887	380,459	80.8%
	合計	1,675,967	1,700,334	2,119,353	124.6%
翌年度繰越財源	一般会計	126,477	288,424	190,620	66.1%
	特別会計	0	0	0	—
	合計	126,477	288,424	190,620	66.1%
実質収支額 *2	一般会計	899,891	941,023	1,548,274	164.5%
	特別会計	649,599	470,887	380,459	80.8%
	合計	1,549,490	1,411,910	1,928,733	136.6%
単年度収支額 *3	一般会計	△83,381	41,132	607,251	1476.3%
	特別会計	△363,739	△178,711	△90,428	50.6%
	合計	△447,120	△137,579	516,823	△375.7%

*1 形式収支額とは、出納閉鎖期日における当該年度中の収入と支出の差額を表示したものである。(形式収支額＝歳入決算額－歳出決算額)

*2 実質収支額とは、形式収支額から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。(実質収支額＝形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源)

*3 単年度収支額とは、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。(単年度収支額＝当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額)

特別会計における実質収支額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度対比
国民健康保険（事業勘定）	537,083	262,985	110,188	41.9%
国民健康保険（直診勘定）	1	1	1	100.0%
後期高齢者医療	15,365	15,168	19,172	126.4%
介護保険	8,265	111,003	186,698	168.2%
地方卸売市場事業	849	806	4,216	523.1%
駐車場事業	19,606	22,449	21,221	94.5%
墓地事業	3,078	7,961	11,571	145.3%
介護老人保健施設事業	54,783	41,224	22,569	54.7%
ケーブルテレビ放送事業	10,568	9,290	4,823	51.9%
合計	649,598	470,887	380,459	80.8%

3 市債の現在高

(単位：円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度 借入額	令和元年度 償還額	令和元年度末 現在高	増減額
一般会計	42,342,074,225	4,500,100,000	4,801,489,161	42,040,685,064	△ 301,389,161
(臨債分除)	21,976,760,123	3,227,900,000	3,362,599,566	21,842,060,557	△ 134,699,566
CATV 特別会計	0	0	0	0	0
病院事業会計	5,505,158,532	1,007,600,000	1,293,848,710	5,218,909,822	△ 286,248,710
水道事業会計	7,448,360,287	566,700,000	536,892,456	7,478,167,831	29,807,544
下水道事業会計	23,760,598,360	270,900,000	1,901,555,630	22,129,942,730	△ 1,630,655,630
特別・事業会計 小計	36,714,117,179	1,845,200,000	3,732,296,796	34,827,020,383	△ 1,887,096,796
計	79,056,191,404	6,345,300,000	8,533,785,957	76,867,705,447	△ 2,188,485,957
(臨債分除)	58,690,877,302	5,073,100,000	7,094,896,362	56,669,080,940	△ 2,021,796,362

*「臨債」は臨時財政対策債の略である。

臨時財政対策債を除く年度末市債現在高は、20億2,179万円余減少した。財政運営目標である「2020年度末時点で地方債残高550億円以下に抑制」に向け健全な財政運営の維持が必要である。

4 財政状況

普通会計*1における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務指標の年度別推移は次のとおりである。

区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般 財源比率	実質公債費比率 (速報値)	将来負担比率 (速報値)
平成27年度	0.529	88.7	95.9	7.8	6.3
平成28年度	0.530	90.4	95.2	7.9	11.2
平成29年度	0.534	91.2	95.0	8.4	24.1
平成30年度	0.539	90.8	95.3	8.6	23.2
令和元年度	0.540	88.4	99.2	8.4	26.6

(1) 財政力指数

自治体の財政力(体力)を示す指数で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額*2を基準財政需要額*3で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。本年度は0.540で、前年度比0.001ポイント上昇した。

(2) 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。都市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われている。本年度は88.4%で、前年度比2.4ポイント低下した。

(3) 経常一般財源比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模*4に対する比率で、この比率が100を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は99.2%で、前年度比3.9ポイント上昇している。

(4) 実質赤字比率（財政健全化指標）

一般会計等における実質赤字が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが実質赤字比率である。赤字額が発生していないため数値はない。

(5) 連結実質赤字比率（財政健全化指標）

企業会計等を含む市の全ての会計の合計について、実質赤字が生じている場合、この連結実質赤字額が標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが連結実質赤字比率である。赤字額が発生していないため数値はない。

(6) 実質公債費比率*5（財政健全化指標）

一般会計等の公債費、公債費に準じた繰出金などが標準財政規模に対してどの程度の割合を示す比率で、過去3年間の平均値である。本年度は8.4%で、前年度比0.2ポイント低下している。この比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられ、35%以上になると財政再建団体に指定される。

(7) 将来負担比率*6（財政健全化指標）

将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度の割合を示す比率である。本年度は26.6%で前年度に比べ3.4ポイント上昇した。なお、早期健全化基準は350.0%である。

- *1 普通会計とは、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準により公営事業会計（公営企業会計、事業会計、収益事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、飯田市では一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計である。（会計間の相互取引等は控除）
- *2 基準財政収入額は、地方自治体の普通交付税の算定に用いるもので、自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とするものであり、標準的な状態で徴収しうる税収のことをいう。（普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額）
- *3 基準財政需要額は、地方自治体の普通交付税の計算に用いるもので、自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。財政需要額とはいうが経費の全体を指すものではなく、行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料などの特定財源を除いた必要一般財源の額が基準財政需要額である。
- *4 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税」で求められる。標準税収入額とは、基準財政収入額から地方譲与税を除いた額を基準税率（75%）で除した額である。
- *5 実質公債費比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※準元利償還金：特別会計の公債費に係る繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等

- *6 将来負担比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※将来負担額：一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、特別会計・一部事務組合等の公債費に係る繰出金、退職手当予定額（一般会計等の負担額）、出資法人への負担見込額、連結実質赤字額、一部事務組合等の連結実質赤字額のうち負担見込額

Ⅱ 一般会計

1 概要

一般会計の予算現額 502億2,276万9,149円（前年度比0.9%減）に対し、決算額は、
 歳入 476億3,426万7,269円（前年度比0.6%増）
 歳出 458億9,537万3,378円（前年度比0.5%減）
 差引額 17億3,889万3,891円（前年度比41.4%増）となっている。

令和元年度の決算規模は、歳入では個人市民税、法人市民税の増等、歳出では、特別養護老人ホーム飯田荘建設事業や上郷公民館耐震化整備事業等が完了したことや公債費の減等により前年度に比べて、歳入で2億8,571万円余の増、歳出で2億2,373万円余の減となっている。

2 歳入

(1) 歳入の状況

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	50,691,197,664	50,222,769,149	△ 468,428,515	99.1%
調定額 *1 (A)	47,726,822,466	48,272,350,006	545,527,540	101.1%
収入済額 (B)	47,348,555,570	47,634,267,269	285,711,699	100.6%
不納欠損額	8,935,481	5,256,633	△ 3,678,848	58.8%
収入未済額	369,331,415	632,826,104	263,494,689	171.3%
収入率 (B)/(A)	99.2%	98.7%	△ 0.5P	

*1 調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、長が地方自治法施行令第154条の規定に基づきその歳入の内容を調査して決定した収入金額をいう。

(2) 款別の歳入状況

(単位：円)

区分	平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
1 市税	13,254,380,042	28.0%	14,020,419,413	29.4%	766,039,371	105.8%
2 地方譲与税	454,922,000	1.0%	474,787,047	1.0%	19,865,047	104.4%
3 利子割交付金	24,970,000	0.1%	11,482,000	0.0%	△ 13,488,000	46.0%
4 配当割交付金	42,422,000	0.1%	50,518,000	0.1%	8,096,000	119.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	35,583,000	0.1%	29,015,000	0.1%	△ 6,568,000	81.5%
6 地方消費税交付金	2,080,360,000	4.4%	1,970,615,000	4.1%	△ 109,745,000	94.7%
7 自動車取得税交付金	107,521,000	0.2%	63,669,000	0.1%	△ 43,852,000	59.2%
8 自動車税環境整備交付金	—	—	15,536,000	0.0%	15,536,000	皆増
9 地方特例交付金	61,688,000	0.1%	280,014,000	0.6%	218,326,000	453.9%
10 地方交付税	11,659,503,000	24.6%	11,694,062,000	24.5%	34,559,000	100.3%
11 交通安全対策特別交付金	14,328,000	0.0%	13,222,000	0.0%	△ 1,106,000	92.3%
12 分担金及び負担金	790,058,120	1.7%	582,457,560	1.2%	△ 207,600,560	73.7%
13 使用料及び手数料	573,538,445	1.2%	570,241,005	1.2%	△ 3,297,440	99.4%
14 国庫支出金	5,565,433,582	11.8%	5,919,749,604	12.4%	354,316,022	106.4%
15 県支出金	2,875,922,445	6.1%	2,843,160,299	6.0%	△ 32,762,146	98.9%
16 財産収入	123,093,730	0.3%	290,073,364	0.6%	166,979,634	235.7%
17 寄附金	218,399,989	0.5%	323,413,883	0.7%	105,013,894	148.1%
18 繰入金	673,169,000	1.4%	171,079,371	0.4%	△ 502,089,629	25.4%
19 繰越金	1,026,367,972	2.2%	1,229,446,725	2.6%	203,078,753	119.8%
20 諸収入	2,694,095,245	5.7%	2,581,205,998	5.4%	△ 112,889,247	95.8%
21 市債	5,072,800,000	10.7%	4,500,100,000	9.4%	△ 572,700,000	88.7%
合計	47,348,555,570	100.0%	47,634,267,269	100.0%	285,711,699	100.6%

(3) 財源別収入状況

(単位：円)

区分	平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
自主財源 *1	19,353,102,543	40.9%	19,768,337,319	41.5%	415,234,776	102.1%
市税	13,254,380,042	28.0%	14,020,419,413	29.4%	766,039,371	105.8%
その他	6,098,722,501	12.9%	5,747,917,906	12.1%	△ 350,804,595	94.2%
依存財源 *2	27,995,453,027	59.1%	27,865,929,950	58.5%	△ 129,523,077	99.5%
地方交付税	11,659,503,000	24.6%	11,694,062,000	24.5%	34,559,000	100.3%
国・県支出金	8,441,356,027	17.8%	8,762,909,903	18.4%	321,553,876	103.8%
市債	5,072,800,000	10.7%	4,500,100,000	9.4%	△ 572,700,000	88.7%
その他	2,821,794,000	6.0%	2,908,858,047	6.1%	87,064,047	103.1%
合計	47,348,555,570	100.0%	47,634,267,269	100.0%	285,711,699	100.6%

*1 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

*2 依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

(4) 款別の不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
1 市税	3,501,541	39.2%	3,501,475	66.6%	△ 66	100.0%
個人市民税	1,272,978	14.2%	1,484,996	28.2%	212,018	116.7%
法人市民税	345,570	3.9%	150,000	2.9%	△ 195,570	43.4%
固定資産税	1,523,542	17.1%	1,667,789	31.7%	144,247	109.5%
軽自動車税	158,171	1.8%	61,400	1.2%	△ 96,771	38.8%
都市計画税	201,280	2.3%	137,290	2.6%	△ 63,990	68.2%
12 分担金及び負担金	337,090	3.8%	63,800	1.2%	△ 273,290	18.9%
保育所費負担金	337,090	3.8%	63,800	1.2%	△ 273,290	18.9%
13 使用料及び手数料	4,516,850	50.5%	1,456,020	27.7%	△ 3,060,830	32.2%
住宅使用料	4,516,850	50.5%	1,456,020	27.7%	△ 3,060,830	32.2%
公民館等使用料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20 諸収入	580,000	6.5%	235,338	4.5%	△ 344,662	40.6%
合計	8,935,481	100.0%	5,256,633	100.0%	△ 3,678,848	58.8%

不納欠損の理由については、「(6) 款別歳入決算状況」の中に記載した。

(5) 款別の収入未済額の状況

収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額である。

(単位：円)

区分	平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
1 市税	108,407,894	29.4%	80,861,657	12.8%	△ 27,546,237	74.6%
個人市民税	37,334,521	10.1%	27,832,765	4.4%	△ 9,501,756	74.5%
現年度分	18,507,319	5.0%	13,259,082	2.1%	△ 5,248,237	71.6%
滞納繰越分	18,827,202	5.1%	14,573,683	2.3%	△ 4,253,519	77.4%
法人市民税	3,060,200	0.8%	2,817,408	0.4%	△ 242,792	92.1%
現年度分	1,558,300	0.4%	979,600	0.2%	△ 578,700	62.9%
滞納繰越分	1,501,900	0.4%	1,837,808	0.3%	335,908	122.4%
固定資産税	58,432,441	15.8%	42,141,461	6.7%	△ 16,290,980	72.1%
現年度分	32,683,265	8.8%	22,151,576	3.5%	△ 10,531,689	67.8%
滞納繰越分	25,749,176	7.0%	19,989,885	3.2%	△ 5,759,291	77.6%
軽自動車税	3,062,900	0.8%	2,577,146	0.4%	△ 485,754	84.1%
現年度分	1,020,264	0.3%	829,434	0.1%	△ 190,830	81.3%
滞納繰越分	2,042,636	0.6%	1,747,712	0.3%	△ 294,924	85.6%
都市計画税	6,517,832	1.8%	5,492,877	0.9%	△ 1,024,955	84.3%
現年度分	2,946,727	0.8%	2,749,306	0.4%	△ 197,421	93.3%
滞納繰越分	3,571,105	1.0%	2,743,571	0.4%	△ 827,534	76.8%
12 分担金及び負担金	1,947,799	0.5%	1,305,539	0.2%	△ 642,260	67.0%
保育所費負担金	1,876,999	0.5%	1,290,139	0.2%	△ 586,860	68.7%
現年度分	542,300	0.1%	134,770	0.0%	△ 407,530	24.9%
滞納繰越分	1,334,699	0.4%	1,155,369	0.2%	△ 179,330	86.6%
その他	70,800	0.0%	15,400	0.0%	△ 55,400	21.8%
13 使用料及び手数料	35,667,362	9.7%	35,441,762	5.6%	△ 225,600	99.4%
住宅使用料	34,303,320	9.3%	34,231,100	5.4%	△ 72,220	99.8%
現年度分	4,889,200	1.3%	4,154,400	0.7%	△ 734,800	85.0%
滞納繰越分	29,414,120	8.0%	30,076,700	4.8%	662,580	102.3%
その他使用料	1,364,042	0.4%	1,210,662	0.2%	△ 153,380	88.8%
14 国庫支出金	184,879,882	50.1%	404,089,205	63.9%	219,209,323	218.6%
15 県支出金	18,348,384	5.0%	85,851,490	13.6%	67,503,106	467.9%
16 財産収入	5,269,050	1.4%	5,185,344	0.8%	△ 83,706	98.4%
20 諸収入	14,811,044	4.0%	20,091,107	3.2%	5,280,063	135.6%
受託事業収入(道路)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
奨学資金貸付金回収金	1,524,000	0.4%	2,015,000	0.3%	491,000	132.2%
生活保護費返還金	8,748,490	2.4%	12,016,276	1.9%	3,267,786	137.4%
その他雑入	4,538,554	1.2%	6,059,831	1.0%	1,521,277	133.5%
合計	369,331,415	100.0%	632,826,104	100.0%	263,494,689	171.3%

収入未済額の合計は、前年度に比べて2億6,349万円余の増となった。収入が予定されている国県支出金を除いた収入未済は、1億4,288万円余で前年度に比べて2,322万円余の減となっている。

なお、各款別の調定額及び歳入決算状況は次ページ以降の歳入決算状況のとおりである。

(6) 款別歳入決算状況

第1款 市 税

① 収入の状況

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	13,081,000,000	13,816,000,000	735,000,000	105.6%
調定額 (A)	13,366,289,477	14,104,782,545	738,493,068	105.5%
収入済額 (B)	13,254,380,042	14,020,419,413	766,039,371	105.8%
個人市民税	4,803,646,334	4,950,483,204	146,836,870	103.1%
法人市民税	1,143,726,722	1,683,379,692	539,652,970	147.2%
固定資産税	5,645,570,276	5,702,355,509	56,785,233	101.0%
軽自動車税	354,680,788	369,005,654	14,324,866	104.0%
市たばこ税	623,414,203	626,769,357	3,355,154	100.5%
入湯税	3,359,400	3,401,850	42,450	101.3%
都市計画税	679,982,319	685,024,147	5,041,828	100.7%
不納欠損額	3,501,541	3,501,475	△ 66	100.0%
収入未済額	108,407,894	80,861,657	△ 27,546,237	74.6%
収納率 (B)/(A)	99.2%	99.4%	0.2P	

個人市民税は個人所得の堅調な推移により5期連続で増となった。また、法人市民税、固定資産税等すべての市税の増により市税全体では7億6,603万円余の増となっている。

② 市税収納率の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
飯田市	98.3%	98.7%	99.0%	99.2%	99.4%
県内19市平均	95.4%	96.0%	96.8%	97.3%	97.7%

収納率は、前年度比較で0.2ポイント向上し、県内19市平均と比較しても1.7ポイント高い。また、過去5か年で最高値となっている。

③ 税目別理由別不納欠損の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
個人市民税	40	406,494	33	1,078,502	—	—	73	1,484,996
法人市民税	—	—	3	150,000	—	—	3	150,000
固定資産税 都市計画税	53	989,379	28	815,700	—	—	81	1,805,079
軽自動車税	15	61,400	—	—	—	—	15	61,400
計	108	1,457,273	64	2,044,202	—	—	172	3,501,475

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	454,922,000	474,788,000	19,866,000	104.4%
調定額 (A)	454,922,000	474,787,047	19,865,047	104.4%
収入済額 (B)	454,922,000	474,787,047	19,865,047	104.4%
1 地方揮発油譲与税	131,353,000	116,676,047	△ 14,676,953	88.8%
2 自動車重量譲与税	323,569,000	335,950,000	12,381,000	103.8%
4 森林環境譲与税	0	22,161,000	22,161,000	皆増
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	24,970,000	11,482,000	△ 13,488,000	46.0%
調定額 (A)	24,970,000	11,482,000	△ 13,488,000	46.0%
収入済額 (B)	24,970,000	11,482,000	△ 13,488,000	46.0%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	42,422,000	50,518,000	8,096,000	119.1%
調定額 (A)	42,422,000	50,518,000	8,096,000	119.1%
収入済額 (B)	42,422,000	50,518,000	8,096,000	119.1%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	35,583,000	29,015,000	△ 6,568,000	81.5%
調定額 (A)	35,583,000	29,015,000	△ 6,568,000	81.5%
収入済額 (B)	35,583,000	29,015,000	△ 6,568,000	81.5%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	2,080,360,000	1,970,615,000	△ 109,745,000	94.7%
調定額 (A)	2,080,360,000	1,970,615,000	△ 109,745,000	94.7%
収入済額 (B)	2,080,360,000	1,970,615,000	△ 109,745,000	94.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	107,521,000	63,669,000	△ 43,852,000	59.2%
調定額 (A)	107,521,000	63,669,000	△ 43,852,000	59.2%
収入済額 (B)	107,521,000	63,669,000	△ 43,852,000	59.2%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第8款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	—	15,536,000	15,536,000	皆増
調定額 (A)	—	15,536,000	15,536,000	皆増
収入済額 (B)	—	15,536,000	15,536,000	皆増
収入率 (B)/(A)	—	100.0%	100.0P	

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	61,688,000	280,014,000	218,326,000	453.9%
調定額 (A)	61,688,000	280,014,000	218,326,000	453.9%
収入済額 (B)	61,688,000	280,014,000	218,326,000	453.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第10款 地方交付税

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	11,659,503,000	11,694,062,000	34,559,000	100.3%
調定額 (A)	11,659,503,000	11,694,062,000	34,559,000	100.3%
収入済額 (B)	11,659,503,000	11,694,062,000	34,559,000	100.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	14,328,000	13,222,000	△ 1,106,000	92.3%
調定額 (A)	14,328,000	13,222,000	△ 1,106,000	92.3%
収入済額 (B)	14,328,000	13,222,000	△ 1,106,000	92.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	809,260,000	625,083,000	△ 184,177,000	77.2%
調定額 (A)	792,343,009	583,826,899	△ 208,516,110	73.7%
収入済額 (B)	790,058,120	582,457,560	△ 207,600,560	73.7%
1 分担金	18,534,534	47,833,061	29,298,527	258.1%
2 負担金	771,523,586	534,624,499	△ 236,899,087	69.3%
保育所費負担金	618,230,236	404,854,233	△ 213,376,003	65.5%
その他	153,293,350	129,770,266	△ 23,523,084	84.7%
不納欠損額	337,090	63,800	△ 273,290	18.9%
収入未済額	1,947,799	1,305,539	△ 642,260	67.0%
収入率 (B)/(A)	99.7%	99.8%	0.1P	

不納欠損額は、民間保育所保護者負担金3件及び公立保育所保護者負担金1件である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	545,791,000	579,931,000	34,140,000	106.3%
調定額 (A)	613,722,657	607,138,787	△ 6,583,870	98.9%
収入済額 (B)	573,538,445	570,241,005	△ 3,297,440	99.4%
1 使用料	339,773,850	326,060,215	△ 13,713,635	96.0%
住宅使用料	154,936,200	150,540,200	△ 4,396,000	97.2%
その他	184,837,650	175,520,015	△ 9,317,635	95.0%
2 手数料	69,720,740	69,219,380	△ 501,360	99.3%
3 証紙収入	164,043,855	174,961,410	10,917,555	106.7%
不納欠損額	4,516,850	1,456,020	△ 3,060,830	32.2%
収入未済額	35,667,362	35,441,762	△ 225,600	99.4%
収入率 (B)/(A)	93.5%	93.9%	0.4P	

不能欠損額は、住宅使用料(120件)である。

第14款 国庫支出金

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	6,135,254,000	6,660,502,450	525,248,450	108.6%
調定額 (A)	5,750,313,464	6,323,838,809	573,525,345	110.0%
収入済額 (B)	5,565,433,582	5,919,749,604	354,316,022	106.4%
1 国庫負担金	4,216,268,373	4,327,161,814	110,893,441	102.6%
2 国庫補助金	1,329,863,920	1,574,308,330	244,444,410	118.4%
3 委託金	19,301,289	18,279,460	△ 1,021,829	94.7%
収入未済額	184,879,882	404,089,205	219,209,323	218.6%
収入率 (B)/(A)	96.8%	93.6%	△3.2P	

第15款 県支出金

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	3,105,827,000	3,176,788,000	70,961,000	102.3%
調定額 (A)	2,894,270,829	2,929,011,789	34,740,960	101.2%
収入済額 (B)	2,875,922,445	2,843,160,299	△ 32,762,146	98.9%
1 県負担金	1,703,243,387	1,772,215,947	68,972,560	104.0%
2 県補助金	904,693,802	778,425,512	△ 126,268,290	86.0%
3 委託金	267,985,256	292,518,840	24,533,584	109.2%
収入未済額	18,348,384	85,851,490	67,503,106	467.9%
収入率 (B)/(A)	99.4%	97.1%	△2.3P	

第16款 財産収入

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	95,665,000	275,812,000	180,147,000	288.3%
調定額 (A)	128,362,780	295,258,708	166,895,928	230.0%
収入済額 (B)	123,093,730	290,073,364	166,979,634	235.7%
1 財産運用収入	52,983,435	58,658,788	5,675,353	110.7%
2 財産売払収入	70,110,295	231,414,576	161,304,281	330.1%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	5,269,050	5,185,344	△ 83,706	98.4%
収入率 (B)/(A)	95.9%	98.2%	2.3P	

収入未済額は、旧市営住宅敷地貸付料(298件)である。

第17款 寄附金

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	217,168,000	328,273,000	111,105,000	151.2%
調定額 (A)	218,399,989	323,413,883	105,013,894	148.1%
収入済額 (B)	218,399,989	323,413,883	105,013,894	148.1%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

寄附金の増は、主にふるさと寄附金に係るものである。

第18款 繰入金

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	1,471,158,000	523,502,400	△ 947,655,600	35.6%
調定額 (A)	673,169,000	171,079,371	△ 502,089,629	25.4%
収入済額 (B)	673,169,000	171,079,371	△ 502,089,629	25.4%
1 財産区繰入金	2,672,000	2,781,371	109,371	104.1%
2 基金繰入金等	670,497,000	168,298,000	△ 502,199,000	25.1%
3 特別会計繰入金	0	0	0	—
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第19款 繰越金

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	1,025,854,596	1,219,388,299	193,533,703	118.9%
調定額 (A)	1,026,367,972	1,229,446,725	203,078,753	119.8%
収入済額 (B)	1,026,367,972	1,229,446,725	203,078,753	119.8%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第20款 諸収入

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	3,133,023,068	2,966,668,000	△ 166,355,068	94.7%
調定額 (A)	2,709,486,289	2,601,532,443	△ 107,953,846	96.0%
収入済額 (B)	2,694,095,245	2,581,205,998	△ 112,889,247	95.8%
1 延滞金、加算金及び過料	12,285,050	15,073,131	2,788,081	122.7%
2 市預金利子	291,481	154,982	△ 136,499	53.2%
3 貸付金元利収入	1,422,829,470	1,452,532,651	29,703,181	102.1%
4 受託事業収入	616,473,316	291,564,241	△ 324,909,075	47.3%
5 雑入	642,215,928	821,880,993	179,665,065	128.0%
不納欠損額	580,000	235,338	△ 344,662	40.6%
収入未済額	14,811,044	20,091,107	5,280,063	135.6%
収入率 (B)/(A)	99.4%	99.2%	△0.2P	

収入未済額は、主に生活保護法第63条返還金、奨学資金貸付金回収金及び農地流動化促進事業補助金返還金等である。

第21款 市債

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	6,589,900,000	5,447,900,000	△ 1,142,000,000	82.7%
調定額 (A)	5,072,800,000	4,500,100,000	△ 572,700,000	88.7%
収入済額 (B)	5,072,800,000	4,500,100,000	△ 572,700,000	88.7%
施設関連整備事業債等	3,439,500,000	3,227,900,000	△ 211,600,000	93.8%
臨時財政対策債	1,633,300,000	1,272,200,000	△ 361,100,000	77.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

市債の減は、主に上郷公民館耐震化整備事業や特別養護老人ホーム飯田荘の建設等の大規模事業が平成30年度に完了したことによるものである。

3 歳出

(1) 歳出の状況

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	50,691,197,664	50,222,769,149	△ 468,428,515	99.1%
支出済額 (B)	46,119,108,845	45,895,373,378	△ 223,735,467	99.5%
翌年度繰越額	2,151,157,149	1,679,448,546	△ 471,708,603	78.1%
不用額	2,420,931,670	2,647,947,225	227,015,555	109.4%
執行率 (B)/(A)	91.0%	91.4%	0.4P	

(2) 款別の歳出状況

(単位：円)

区分	平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	対比
1 議会費	271,180,616	0.6%	275,991,474	0.6%	4,810,858	101.8%
2 総務費	4,666,402,366	10.1%	4,671,879,863	10.2%	5,477,497	100.1%
3 民生費	15,861,656,378	34.4%	15,416,900,205	33.6%	△ 444,756,173	97.2%
4 衛生費	4,457,748,399	9.7%	4,462,567,409	9.7%	4,819,010	100.1%
5 労働費	146,411,225	0.3%	241,156,525	0.5%	94,745,300	164.7%
6 農林水産業費	1,126,121,194	2.4%	1,233,105,704	2.7%	106,984,510	109.5%
7 商工費	2,699,820,868	5.9%	2,497,069,632	5.4%	△ 202,751,236	92.5%
8 土木費	5,045,900,135	10.9%	4,810,929,713	10.5%	△ 234,970,422	95.3%
9 消防費	1,390,114,972	3.0%	1,650,715,860	3.6%	260,600,888	118.7%
10 教育費	4,931,227,458	10.7%	5,176,856,286	11.3%	245,628,828	105.0%
11 災害復旧費	337,210,552	0.7%	141,503,703	0.3%	△ 195,706,849	42.0%
12 公債費	5,076,892,161	11.0%	4,959,061,364	10.8%	△ 117,830,797	97.7%
13 諸支出金	108,422,521	0.2%	357,635,640	0.8%	249,213,119	329.9%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	46,119,108,845	100.0%	45,895,373,378	100.0%	△ 223,735,467	99.5%

当該一覧表は、歳出について目的別に掲載したものである。詳細については、「(4) 款別の歳出決算状況」に記載した。

(3) 性質別歳出の状況 (普通会計)

* 決算統計の単位に従い千円単位で作成 (単位：千円)

区分	平成30年度		令和元年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	対比	
義務的経費	人件費	6,202,052	13.4%	6,204,922	13.5%	2,870	100.0%
	扶助費	8,722,341	18.9%	8,849,508	19.3%	127,167	101.5%
	公債費	5,088,555	11.0%	4,959,061	10.8%	△ 129,494	97.5%
	計	20,012,948	43.3%	20,013,491	43.6%	543	100.0%
投資的経費	普通建設事業費	6,993,997	15.1%	6,844,458	14.9%	△ 149,539	97.9%
	災害復旧事業費	337,211	0.7%	141,504	0.3%	△ 195,707	42.0%
	計	7,331,208	15.9%	6,985,962	15.2%	△ 345,246	95.3%
その他	物件費	5,618,862	12.2%	5,634,369	12.3%	15,507	100.3%
	維持補修費	426,314	0.9%	350,100	0.8%	△ 76,214	82.1%
	補助費等	6,618,772	14.3%	6,633,243	14.5%	14,471	100.2%
	繰出金	3,764,208	8.1%	3,778,726	8.2%	14,518	100.4%
	積立金	219,780	0.5%	271,125	0.6%	51,345	123.4%
	投・出資、貸付金	2,209,037	4.8%	2,211,637	4.8%	2,600	100.1%
	計	18,856,973	40.8%	18,879,200	41.2%	22,227	100.1%
合計	46,201,129	100.0%	45,878,653	100.0%	△ 322,476	99.3%	

義務的経費の構成比率の推移は、平成27年度(42.4%)、平成28年度(43.7%)、平成29年度(43.1%)、平成30年度(43.3%)、令和元年度(43.6%)、となっている。

(4) 款別の歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	277,025,000	280,603,000	3,578,000	101.3%
支出済額 (B)	271,180,616	275,991,474	4,810,858	101.8%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	5,844,384	4,611,526	△ 1,232,858	78.9%
執行率 (B)/(A)	97.9%	98.4%	0.5P	

第2款 総務費

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,096,338,600	5,510,362,546	414,023,946	108.1%
支出済額 (B)	4,666,402,366	4,671,879,863	5,477,497	100.1%
1 総務管理費	3,925,976,060	3,884,975,966	△ 41,000,094	99.0%
2 徴税費	507,414,912	526,284,873	18,869,961	103.7%
3 戸籍住民基本台帳費	110,572,396	113,236,832	2,664,436	102.4%
4 選挙費	73,222,091	91,746,197	18,524,106	125.3%
5 統計調査費	20,391,052	27,067,132	6,676,080	132.7%
6 監査委員費	28,825,855	28,568,863	△ 256,992	99.1%
翌年度繰越額	73,021,546	610,726,006	537,704,460	836.4%
不用額	356,914,688	227,756,677	△ 129,158,011	63.8%
執行率 (B)/(A)	91.6%	84.8%	△6.8P	

総務費の増は、主にリニア代替地整備事業に係るものである。

第3款 民生費

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	16,558,105,000	16,529,347,000	△ 28,758,000	99.8%
支出済額 (B)	15,861,656,378	15,416,900,205	△ 444,756,173	97.2%
1 社会福祉費	7,687,516,314	7,148,635,806	△ 538,880,508	93.0%
2 児童福祉費	7,150,188,700	7,378,433,490	228,244,790	103.2%
3 生活保護費	1,023,951,364	889,830,909	△ 134,120,455	86.9%
翌年度繰越額	35,512,000	77,493,520	41,981,520	218.2%
不用額	660,936,622	1,034,953,275	374,016,653	156.6%
執行率 (B)/(A)	95.8%	93.3%	△2.5P	

民生費の減は、主に特別養護老人ホーム飯田荘建設事業に係るものである。

第4款 衛生費

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,581,200,000	4,658,421,000	77,221,000	101.7%
支出済額 (B)	4,457,748,399	4,462,567,409	4,819,010	100.1%
1 保健衛生費	3,789,541,383	3,701,902,739	△ 87,638,644	97.7%
2 清掃費	668,207,016	760,664,670	92,457,654	113.8%
翌年度繰越額	6,480,000	0	△ 6,480,000	皆減
不用額	116,971,601	195,853,591	78,881,990	167.4%
執行率 (B)/(A)	97.3%	95.8%	△1.5P	

衛生費の増は、主に南信州広域連合負担金（焼却場）に係るものである。

第5款 労働費

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	249,218,000	352,591,000	103,373,000	141.5%
支出済額 (B)	146,411,225	241,156,525	94,745,300	164.7%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	102,806,775	111,434,475	8,627,700	108.4%
執行率 (B)/(A)	58.7%	68.4%	9.7P	

労働費の増は、主に労働諸費、勤労者協調融資事業に係るものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,301,651,000	1,461,136,400	159,485,400	112.3%
支出済額 (B)	1,126,121,194	1,233,105,704	106,984,510	109.5%
1 農業費	737,444,524	776,425,200	38,980,676	105.3%
2 林業費	388,676,670	456,680,504	68,003,834	117.5%
翌年度繰越額	31,475,400	171,235,000	139,759,600	544.0%
不用額	144,054,406	56,795,696	△ 87,258,710	39.4%
執行率 (B)/(A)	86.5%	84.4%	△2.1P	

農林水産業費の増は、主に林道改良事業、非補助土地改良事業に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に林道改良工事に係るものである。

第7款 商工費

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	3,072,390,800	2,814,772,560	△ 257,618,240	91.6%
支出済額 (B)	2,699,820,868	2,497,069,632	△ 202,751,236	92.5%
翌年度繰越額	200,638,560	79,655,000	△ 120,983,560	39.7%
不用額	171,931,372	238,047,928	66,116,556	138.5%
執行率 (B)/(A)	87.9%	88.7%	0.8P	

商工費の減は、主に産業振興と人材育成の拠点整備事業、人形とけい塔管理事業に係るものである。

第8款 土木費

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,645,638,252	5,539,982,752	△ 105,655,500	98.1%
支出済額 (B)	5,045,900,135	4,810,929,713	△ 234,970,422	95.3%
1 土木管理費	183,085,827	175,292,714	△ 7,793,113	95.7%
2 道路橋りょう費	2,236,081,067	2,318,810,785	82,729,718	103.7%
3 河川費	88,446,511	112,873,286	24,426,775	127.6%
4 都市計画費	2,168,189,836	2,036,344,458	△ 131,845,378	93.9%
5 住宅費	370,096,894	167,608,470	△ 202,488,424	45.3%
翌年度繰越額	325,677,752	554,211,606	228,533,854	170.2%
不用額	274,060,365	174,841,433	△ 99,218,932	63.8%
執行率 (B)/(A)	89.4%	86.8%	△2.6P	

土木費の減は、主に公営住宅整備事業、社会資本整備総合交付金事業に係るものである。

また、翌年度繰越額は繰越明許費で、主に改築補助事業（座光寺スマートインターチェンジ）に係るものである。

第9款 消防費

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,486,046,000	1,696,274,291	210,228,291	114.1%
支出済額 (B)	1,390,114,972	1,650,715,860	260,600,888	118.7%
翌年度繰越額	47,916,291	4,290,000	△ 43,626,291	9.0%
不用額	48,014,737	41,268,431	△ 6,746,306	85.9%
執行率 (B)/(A)	93.5%	97.3%	3.8P	

消防費の増は、主に防災対策推進事業（防災行政無線デジタル化整備）に係るものである。

第10款 教育費

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	6,712,710,012	5,734,324,000	△ 978,386,012	85.4%
支出済額 (B)	4,931,227,458	5,176,856,286	245,628,828	105.0%
1 教育総務費	498,250,002	489,367,911	△ 8,882,091	98.2%
2 小学校費	845,107,781	1,548,615,054	703,507,273	183.2%
3 中学校費	561,725,835	848,987,630	287,261,795	151.1%
5 社会教育費	2,426,490,637	1,543,592,355	△ 882,898,282	63.6%
6 保健体育費	599,653,203	746,293,336	146,640,133	124.5%
翌年度繰越額	1,395,886,000	108,242,653	△ 1,287,643,347	7.8%
不用額	385,596,554	449,225,061	63,628,507	116.5%
執行率 (B)/(A)	73.5%	90.3%	16.8P	

教育費の増は、主に小中学校空調設備整備事業に係るものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	432,914,000	220,256,600	△ 212,657,400	50.9%
支出済額 (B)	337,210,552	141,503,703	△ 195,706,849	42.0%
1 農林水産施設災害復旧費	110,858,004	35,251,360	△ 75,606,644	31.8%
2 公共土木施設災害復旧費	226,352,548	106,252,343	△ 120,100,205	46.9%
翌年度繰越額	34,549,600	73,594,761	39,045,161	213.0%
不用額	61,153,848	5,158,136	△ 55,995,712	8.4%
執行率 (B)/(A)	77.9%	64.2%	△13.7P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に土木施設補助災害復旧事業（南信濃142号線ほか）に係るものである。

第12款 公債費

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,129,431,000	5,027,006,000	△ 102,425,000	98.0%
支出済額 (B)	5,076,892,161	4,959,061,364	△ 117,830,797	97.7%
不用額	52,538,839	67,944,636	15,405,797	129.3%
執行率 (B)/(A)	99.0%	98.6%	△0.4P	

第13款 諸支出金

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	108,530,000	357,692,000	249,162,000	329.6%
支出済額 (B)	108,422,521	357,635,640	249,213,119	329.9%
不用額	107,479	56,360	△ 51,119	52.4%
執行率 (B)/(A)	99.9%	100.0%	0.1P	

積立金の増は、主に財政調整基金積立金及びふるさと基金積立金の増に係るものである。

第14款 予備費

予算額は4,000万円であるが、支出はない。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分		単位	平成30年度末現在高	増減高	令和元年度末現在高	
1 公有財産	土地		45,901,989.13	△ 16,471.17	45,885,517.96	
		行政財産	m ²	44,991,418.22	△ 19,179.62	44,972,238.60
		普通財産	m ²	910,570.91	2,708.45	913,279.36
	建物		m ²	460,394.83	3,596.10	463,990.93
		行政財産	m ²	446,850.88	3,425.22	450,276.10
		普通財産	m ²	13,543.95	170.88	13,714.83
	山林	面積	m ²	43,287,049.66	△ 7,037.54	43,280,012.12
		立木推定蓄積量	m ³	1,177,786.73	0.00	1,177,786.73
	物権	地上権	m ²	15,005.99	0.00	15,005.99
		地役権	m ²	423.48	0.00	423.48
		温泉権	m ²	90.26	0.00	90.26
		無体財産権（著作権）	件	2	0	2
		有価証券	円	131,181,400	0	131,181,400
		出資による権利	円	1,735,906,708	△ 100,000,000	1,635,906,708
2 物品		点	1,082	△ 7	1,075	
3 債権	奨学資金貸付金	千円	166,522	△ 799	165,723	
	老人保護措置費返還金	千円	11,609	△ 844	10,765	
4 積立基金		円	11,640,698,922	195,190,607	11,835,889,529	
	*財政調整基金	円	1,374,690,615	104,514,467	1,479,205,082	
	*減債基金	円	1,471,481,147	4,832,325	1,476,313,472	
	*公共施設等整備基金	円	1,186,561,513	3,896,653	1,190,458,166	
	*ふるさと基金	円	1,032,117,835	92,978,179	1,125,096,014	
	天竜川周辺環境整備基金	円	4,492,891	14,755	4,507,646	
	社会福祉施設整備基金	円	57,448,770	△ 14,202,339	43,246,431	
	庁舎建設基金	円	1,826,753,756	4,884,036	1,831,637,792	
	飯田市保健休養施設整備基金	円	41,376,797	135,881	41,512,678	
	高齢者福祉基金	円	10,000,000	0	10,000,000	
	地域福祉基金	円	300,000,000	0	300,000,000	
	学術研究振興基金	円	10,917,092	35,852	10,952,944	
	ふるさと水と土保全基金	円	25,244,104	0	25,244,104	
	特別養護老人ホーム運営基金	円	75,423,190	100,247,689	175,670,879	
	地域振興基金	円	2,227,500,000	0	2,227,500,000	
	地域雇用創出推進基金	円	60,382,700	△ 13,932,704	46,449,996	
	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	円	1,782,274,528	△ 88,221,033	1,694,053,495	
	過疎地域自立推進基金	円	154,033,984	△ 22,154,154	131,879,830	
	森林経営管理基金	円	0	22,161,000	22,161,000	

基金のうち主要4基金（*）の合計は、前年度末に比べ2億622万円余の増で、52億7,107万円余となった。財政運営目標（2020年度末時点で40億円以上を確保）に向けて、基金の確保に取り組まれたい。

Ⅲ 特別会計

1 概要

特別会計全体の予算現額は233億2,062万円（前年度比0.1%増）に対し、決算額は、

歳入総額 232億8,875万8,388円（前年度比0.4%減）

歳出総額 229億829万8,368円（前年度比0.02%増）

歳入歳出差引額 3億8,046万20円（前年度比19.2%減）で、

9の特別会計すべてで黒字決算となっている。

(1) 各特別会計令和元年度歳入歳出決算額の状況

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険(事業勘定)	9,128,233,000	9,198,815,844	9,088,627,677	110,188,167
国民健康保険(直診勘定)	6,300,000	4,410,644	4,409,196	1,448
後期高齢者医療	1,436,100,000	1,444,414,866	1,425,242,920	19,171,946
介護保険	11,849,278,000	11,717,064,890	11,530,366,410	186,698,480
地方卸売市場事業	15,512,000	15,732,776	11,516,876	4,215,900
駐車場事業	70,616,000	86,342,293	65,121,566	21,220,727
墓地事業	16,980,000	26,827,445	15,256,624	11,570,821
介護老人保健施設事業	711,874,000	718,184,459	695,615,216	22,569,243
ケーブルテレビ放送事業	85,727,000	76,965,171	72,141,883	4,823,288
令和元年度決算額 (A)	23,320,620,000	23,288,758,388	22,908,298,368	380,460,020
平成30年度決算額 (B)	23,308,406,000	23,375,301,975	22,904,416,708	470,885,267
増減 (A)-(B)	12,214,000	△ 86,543,587	3,881,660	△ 90,425,247
前年度対比 (A)/(B)	100.1%	99.6%	100.0%	80.8%

(2) 各特別会計における一般会計からの繰入金の状況

(単位：円)

区分	繰入額		前年度比較	
	平成30年度	令和元年度	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	578,525,396	564,948,411	△ 13,576,985	97.7%
国民健康保険(直診勘定)	2,622,000	2,245,000	△ 377,000	85.6%
後期高齢者医療	306,237,383	286,184,877	△ 20,052,506	93.5%
介護保険	1,583,296,032	1,621,625,863	38,329,831	102.4%
地方卸売市場事業	8,883,051	8,992,436	109,385	101.2%
駐車場事業	0	0	0	—
墓地事業	0	0	0	—
介護老人保健施設事業	149,700,000	151,463,000	1,763,000	101.2%
ケーブルテレビ放送事業	11,700,000	0	△ 11,700,000	皆減
合計	2,640,963,862	2,635,459,587	△ 5,504,275	99.8%

(3) 特別会計における市債の現在高

(単位：円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度 借入額	令和元年度 償還額	令和元年度末 現在高	増減額
ケーブルテレビ 放送事業特別会計	0	0	0	0	0

(4) 特別会計における不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	2,732,673	79.7%	2,628,769	71.7%	△ 103,904	96.2%
国民健康保険税	2,353,262	68.7%	2,364,277	64.5%	11,015	100.5%
諸収入	379,411	11.1%	264,492	7.2%	△ 114,919	69.7%
後期高齢者医療	0	0.0%	93,800	2.6%	93,800	皆増
後期高齢者医療保険料	0	0.0%	93,800	2.6%	93,800	皆増
介護保険	694,697	20.3%	448,714	12.2%	△ 245,983	64.6%
介護保険料	694,697	20.3%	448,714	12.2%	△ 245,983	64.6%
ケーブルテレビ放送事業	0	0.0%	495,305	13.5%	495,305	皆増
ケーブルテレビ使用料	0	0.0%	495,305	13.5%	495,305	皆増
合計	3,427,370	100.0%	3,666,588	100.0%	239,218	107.0%

不納欠損の理由については、「2 国民健康保険特別会計(事業勘定)」から「10 ケーブルテレビ放送事業特別会計」までの各会計の中に記載した。

(5) 特別会計における収入未済額の状況

(単位：円)

区分	平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	88,018,086	90.3%	72,923,760	93.3%	△ 15,094,326	82.9%
国民健康保険税	85,972,518	88.2%	70,212,774	89.8%	△ 15,759,744	81.7%
雑入(一般被保険者返納金等)	2,045,568	2.1%	2,710,986	3.5%	665,418	132.5%
後期高齢者医療	2,101,501	2.2%	832,612	1.1%	△ 1,268,889	39.6%
後期高齢者医療保険料	2,101,501	2.2%	832,612	1.1%	△ 1,268,889	39.6%
介護保険	5,900,242	6.1%	3,724,505	4.8%	△ 2,175,737	63.1%
介護保険料	5,900,242	6.1%	3,724,505	4.8%	△ 2,175,737	63.1%
駐車場事業	0	0.0%	0	0.0%	0	—
特別駐車場使用料(月極)	0	0.0%	0	0.0%	0	—
墓地事業	24,000	0.0%	6,000	0.0%	△ 18,000	25.0%
霊園管理料	24,000	0.0%	6,000	0.0%	△ 18,000	25.0%
介護老人保健施設	147,045	0.2%	0	0.0%	△ 147,045	皆減
自己負担金	147,045	0.2%	0	0.0%	△ 147,045	皆減
ケーブルテレビ放送事業	1,261,300	1.3%	659,109	0.8%	△ 602,191	52.3%
ケーブルテレビ使用料	1,261,300	1.3%	659,109	0.8%	△ 602,191	52.3%
合計	97,452,174	100.0%	78,145,986	100.0%	△ 19,306,188	80.2%

2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（1）歳入歳出の状況

（単位：円）

区分		平成 30 年度	令和元年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	9,461,843,000	9,128,233,000	△ 333,610,000	96.5%
	調定額 (A)	9,657,781,567	9,274,368,373	△ 383,413,194	96.0%
	収入済額 (B)	9,567,030,808	9,198,815,844	△ 368,214,964	96.2%
	不納欠損額	2,732,673	2,628,769	△ 103,904	96.2%
	収入未済額	88,018,086	72,923,760	△ 15,094,326	82.9%
	収入率 (B)/(A)	99.1%	99.2%	0.1P	
歳出	予算現額 (C)	9,461,843,000	9,128,233,000	△ 333,610,000	96.5%
	支出済額 (D)	9,304,045,720	9,088,627,677	△ 215,418,043	97.7%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	157,797,280	39,605,323	△ 118,191,957	25.1%
	執行率 (D)/(C)	98.3%	99.6%	1.3P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		262,985,088	110,188,167	△ 152,796,921	41.9%

主な歳入は、国民健康保険税 18 億 7,665 万円余及び県支出金 63 億 4,467 万円余である。
 主な歳出は、保険給付費 62 億 5,503 万円余及び医療給付費分 17 億 4,824 万円余である。

（2）国民健康保険税徴収状況

（単位：円）

区分	平成 30 年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	1,868,888,000	1,832,357,000	△ 36,531,000	98.0%
調定額 (A)	2,024,965,563	1,949,230,960	△ 75,734,603	96.3%
収入済額 (B)	1,936,639,783	1,876,653,909	△ 59,985,874	96.9%
不納欠損額	2,353,262	2,364,277	11,015	100.5%
収入未済額	85,972,518	70,212,774	△ 15,759,744	81.7%
収入率 (B)/(A)	95.6%	96.3%	0.7P	

（3）不納欠損額の状況

（単位：件・円）

区分	地方税法第 15 条の 7				地方税法第 18 条		合計	
	第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		第 5 項該当 (徴収できないことが明らか等)		第 1 項該当 (5 年経過による時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 29 年度	359	4,097,139	188	1,899,221	—	—	547	5,996,360
平成 30 年度	159	1,782,970	7	570,292	—	—	166	2,353,262
令和元年度	121	890,118	23	1,474,159	—	—	144	2,364,277

3 国民健康保険特別会計（直診勘定）

（単位：円）

区分		平成 30 年度	令和元年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	6,506,000	6,300,000	△ 206,000	96.8%
	調定額 (A)	5,076,058	4,410,644	△ 665,414	86.9%
	収入済額 (B)	5,076,058	4,410,644	△ 665,414	86.9%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	6,506,000	6,300,000	△ 206,000	96.8%
	支出済額 (D)	5,075,053	4,409,196	△ 665,857	86.9%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	1,430,947	1,890,804	459,857	132.1%
	執行率 (D)/(C)	78.0%	70.0%	△8.0P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		1,005	1,448	443	144.1%

主な歳入は、繰入金 366 万円余及び診療収入 74 万円余である。主な歳出は、診療業務等委託料である。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入歳出の状況

（単位：円）

区分		平成 30 年度	令和元年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	1,394,800,000	1,436,100,000	41,300,000	103.0%
	調定額 (A)	1,407,306,411	1,445,341,278	38,034,867	102.7%
	収入済額 (B)	1,405,204,910	1,444,414,866	39,209,956	102.8%
	不納欠損額	0	93,800	93,800	皆増
	収入未済額	2,101,501	832,612	△ 1,268,889	39.6%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	1,394,800,000	1,436,100,000	41,300,000	103.0%
	支出済額 (D)	1,390,037,270	1,425,242,920	35,205,650	102.5%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	4,762,730	10,857,080	6,094,350	228.0%
	執行率 (D)/(C)	99.7%	99.2%	△0.5P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		15,167,640	19,171,946	4,004,306	126.4%

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 11 億 4,246 万円余である。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 13 億 9,516 万円余である。

(2) 後期高齢者医療保険料徴収状況

（単位：円）

区分	平成 30 年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	1,082,282,000	1,141,192,000	58,910,000	105.4%
調定額 (A)	1,085,683,771	1,143,387,201	57,703,430	105.3%
収入済額 (B)	1,083,582,270	1,142,460,789	58,878,519	105.4%
不納欠損額	0	93,800	93,800	皆増
収入未済額	2,101,501	832,612	△ 1,268,889	39.6%
収入率 (B)/(A)	99.8%	99.9%	0.1%	

不能欠損額は、後期高齢者医療保険料(14 件)である。

5 介護保険特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成 30 年度	令和元年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	11,534,733,000	11,849,278,000	314,545,000	102.7%
	調定額 (A)	11,462,388,157	11,721,238,109	258,849,952	102.3%
	収入済額 (B)	11,455,793,218	11,717,064,890	261,271,672	102.3%
	不納欠損額	694,697	448,714	△ 245,983	64.6%
	収入未済額	5,900,242	3,724,505	△ 2,175,737	63.1%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	11,534,733,000	11,849,278,000	314,545,000	102.7%
	支出済額 (D)	11,344,790,712	11,530,366,410	185,575,698	101.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	189,942,288	318,911,590	128,969,302	167.9%
	執行率 (D)/(C)	98.4%	97.3%	△1.1P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		111,002,506	186,698,480	75,695,974	168.2%

主な歳入は、介護保険料 24 億 6,887 万円余、国庫支出金 28 億 5,266 万円余及び支払基金交付金 30 億 801 万円余である。主な歳出は、保険給付費 107 億 2,261 万円余である。

(2) 介護保険料徴収状況

(単位：円)

区分	平成 30 年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	2,488,372,000	2,478,996,000	△ 9,376,000	99.6%
調定額 (A)	2,468,738,531	2,473,051,896	4,313,365	100.2%
収入済額 (B)	2,462,143,592	2,468,878,677	6,735,085	100.3%
不納欠損額	694,697	448,714	△ 245,983	64.6%
収入未済額	5,900,242	3,724,505	△ 2,175,737	63.1%
収入率 (B)/(A)	99.7%	99.8%	0.1P	

不納欠損は、消滅時効等を理由とするもの (100 件) である。

6 地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 30 年度	令和元年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	16,900,000	15,512,000	△ 1,388,000	91.8%
	調定額 (A)	15,651,801	15,732,776	80,975	100.5%
	収入済額 (B)	15,651,801	15,732,776	80,975	100.5%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	16,900,000	15,512,000	△ 1,388,000	91.8%
	支出済額 (D)	14,846,178	11,516,876	△ 3,329,302	77.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	2,053,822	3,995,124	1,941,302	194.5%
	執行率 (D)/(C)	87.8%	74.2%	△13.6P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		805,623	4,215,900	3,410,277	523.3%

主な歳入は、市場使用料 585 万円余及び一般会計繰入金 899 万円余である。主な歳出は、卸売市場費 1,143 万円余である。

7 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 30 年度	令和元年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	70,508,000	70,616,000	108,000	100.2%
	調定額 (A)	87,383,922	86,342,293	△ 1,041,629	98.8%
	収入済額 (B)	87,383,922	86,342,293	△ 1,041,629	98.8%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	70,508,000	70,616,000	108,000	100.2%
	支出済額 (D)	64,935,106	65,121,566	186,460	100.3%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	5,572,894	5,494,434	△ 78,460	98.6%
	執行率 (D)/(C)	92.1%	92.2%	0.1P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		22,448,816	21,220,727	△ 1,228,089	94.5%

主な歳入は、駐車場使用料 6,323 万円余である。主な歳出は、駐車場事業総務管理費 5,946 万円余である。

8 墓地事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 30 年度	令和元年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	16,315,000	16,980,000	665,000	104.1%
	調定額 (A)	23,109,989	26,833,445	3,723,456	116.1%
	収入済額 (B)	23,085,989	26,827,445	3,741,456	116.2%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	24,000	6,000	△ 18,000	25.0%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	16,315,000	16,980,000	665,000	104.1%
	支出済額 (D)	15,125,395	15,256,624	131,229	100.9%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	1,189,605	1,723,376	533,771	144.9%
	執行率 (D)/(C)	92.7%	89.9%	△ 2.8P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		7,960,594	11,570,821	3,610,227	145.4%

主な歳入は、墓地使用料及び霊園管理料 1,846 万円余である。主な歳出は、墓地事業基金積立金 769 万円余及び霊園管理業務委託料 474 万円余である。

9 介護老人保健施設事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 30 年度	令和元年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	713,633,000	711,874,000	△ 1,759,000	99.8%
	調定額 (A)	724,515,051	718,184,459	△ 6,330,592	99.1%
	収入済額 (B)	724,368,006	718,184,459	△ 6,183,547	99.1%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	147,045	0	△ 147,045	皆減
	収入率 (B)/(A)	99.9%	100.0%	0.1P	
歳出	予算現額 (C)	713,633,000	711,874,000	△ 1,759,000	99.8%
	支出済額 (D)	683,143,899	695,615,216	12,471,317	101.8%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	30,489,101	16,258,784	△ 14,230,317	53.3%
	執行率 (D)/(C)	95.7%	97.7%	2.0P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		41,224,107	22,569,243	△ 18,654,864	54.7%

主な歳入は、介護サービス収入 5 億 997 万円余及び一般会計繰入金 1 億 5,146 万円余である。主な歳出は、介護老人保健施設管理費 6 億 2,525 万円余である。

10 ケーブルテレビ放送事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 30 年度	令和元年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	93,168,000	85,727,000	△ 7,441,000	92.0%
	調定額 (A)	92,968,563	78,119,585	△ 14,848,978	84.0%
	収入済額 (B)	91,707,263	76,965,171	△ 14,742,092	83.9%
	不納欠損額	0	495,305	495,305	皆増
	収入未済額	1,261,300	659,109	△ 602,191	52.3%
	収入率 (B)/(A)	98.6%	98.5%	△0.1P	
歳出	予算現額 (C)	93,168,000	85,727,000	△ 7,441,000	92.0%
	支出済額 (D)	82,417,375	72,141,883	△ 10,275,492	87.5%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	10,750,625	13,585,117	2,834,492	126.4%
	執行率 (D)/(C)	88.5%	84.2%	△4.3P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		9,289,888	4,823,288	△ 4,466,600	51.9%

主な歳入は、使用料 6,354 万円余及び繰越金 928 万円余である。主な歳出は、施設維持管理費 7,195 万円余である。

11 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分	単位	平成 30 年度末 現在高	増減高	令和元年度末 現在高
1 公有財産				
土地	m ²	59,138.40	0.00	59,138.40
国民健康保険 (直診勘定)	m ²	1,118.29	0.00	1,118.29
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	1,267.70	0.00	1,267.70
駐車場事業特別会計	m ²	4,844.57	0.00	4,844.57
墓地事業特別会計	m ²	51,907.84	0.00	51,907.84
建物	m ²	17,625.92	0.00	17,625.92
国民健康保険 (直診勘定)	m ²	307.20	0.00	307.20
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	10,893.46	0.00	10,893.46
駐車場事業特別会計	m ²	6,197.88	0.00	6,197.88
墓地事業特別会計	m ²	227.38	0.00	227.38
物権 (地役権)	m ²	86.83	0.00	86.83
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	86.83	0.00	86.83
2 物品	点	4	0	4
国民健康保険 (直診勘定)	点	2	△ 1	1
介護老人保健施設事業 特別会計	点	2	1	3
ケーブル放送事業特別会計	点	0	0	0
3 債権	円	—	—	—
4 基金	円	1,200,969,389	71,353,967	1,272,323,356
国民健康保険事業基金	円	678,668,315	△ 53,857,262	624,811,053
介護給付費準備基金	円	122,000,000	111,596,646	233,596,646
地方卸売市場事業基金	円	23,970,045	78,717	24,048,762
駐車場事業基金	円	198,818,529	5,652,917	204,471,446
墓地事業基金	円	120,996,523	7,697,351	128,693,874
ケーブル放送事業基金	円	56,515,977	185,598	56,701,575

IV 各財産区会計（25の財産区）

1 概要

各財産区会計（25の財産区）の総予算現額4,751万1,000円に対し、決算額は、
 歳入総額 4,847万951円（前年度比139.4%）
 歳出総額 4,148万8,642円（前年度比146.9%）
 歳入歳出差引額 698万2,309円（前年度比107.0%）で、
 25会計のうち24会計が黒字決算となっている。

2 各財産区会計の決算状況

（1）決算の状況

（単位：円）

区分	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入 (B)	執行率 (B) / (A)	歳出 (C)	執行率 (C) / (A)	
1 羽場	1,593,000	1,501,920	94.3%	1,270,300	79.7%	231,620
2 中央	290,000	300,939	103.8%	107,000	36.9%	193,939
3 南部	180,000	208,928	116.1%	88,000	48.9%	120,928
4 東野	616,000	1,224,959	198.9%	235,100	38.2%	989,859
5 野底	254,000	315,331	124.1%	144,422	56.9%	170,909
6 大十区	4,747,000	5,105,195	107.5%	4,655,765	98.1%	449,430
7 大七区	3,808,000	3,889,710	102.1%	2,643,472	69.4%	1,246,238
8 大六区	233,000	240,071	103.0%	15,900	6.8%	224,171
9 大瀬木	688,000	715,818	104.0%	629,200	91.5%	86,618
10 久四区	301,000	224,227	74.5%	48,810	16.2%	175,417
11 二区	351,000	431,378	122.9%	245,088	69.8%	186,290
12 中村	901,000	924,683	102.6%	848,728	94.2%	75,955
13 新四区	3,419,000	3,459,581	101.2%	3,197,950	93.5%	261,631
14 北十区	4,423,000	4,315,678	97.6%	4,026,373	91.0%	289,305
15 北三区	901,000	693,188	76.9%	818,038	90.8%	△124,850
16 三日市場	180,000	181,179	100.7%	76,300	42.4%	104,879
17 桐林	17,025,000	17,070,032	100.3%	16,237,200	95.4%	832,832
18 長野原	2,045,000	2,044,823	99.9%	2,015,700	98.6%	29,123
19 駄科	72,000	71,508	99.3%	21,200	29.4%	50,308
20 時又	51,000	51,889	101.7%	15,200	29.8%	36,689
21 上川路	64,000	64,631	101.0%	21,900	34.2%	42,731
22 千代	363,000	347,369	95.7%	266,163	73.3%	81,206
23 山本区	1,718,000	1,685,691	98.1%	1,376,097	80.1%	309,594
24 松尾地区	1,810,000	1,706,332	94.3%	1,354,810	74.9%	351,522
25 鼎	1,478,000	1,695,891	114.7%	1,129,926	76.4%	565,965
合計	47,511,000	48,470,951	102.0%	41,488,642	87.3%	6,982,309

(2) 決算額の対前年度比較

(単位：円)

区分	歳入			歳出		
	平成30年度	令和元年度	増減率	平成30年度	令和元年度	増減率
1 羽場	1,533,376	1,501,920	△2.1%	1,316,570	1,270,300	△3.5%
2 中央	297,823	300,939	1.0%	127,000	107,000	△15.7%
3 南部	196,404	208,928	6.4%	88,000	88,000	0.0%
4 東野	1,318,118	1,224,959	△7.1%	1,034,300	235,100	△77.3%
5 野底	306,953	315,331	2.7%	94,776	144,422	52.4%
6 大十区	4,380,124	5,105,195	16.6%	4,034,545	4,655,765	15.4%
7 大七区	6,042,102	3,889,710	△35.6%	4,765,512	2,643,472	△44.5%
8 大六区	255,971	240,071	△6.2%	15,900	15,900	0.0%
9 大瀬木	720,014	715,818	△0.6%	632,200	629,200	△0.5%
10 久四区	258,017	224,227	△13.1%	34,010	48,810	43.5%
11 二区	421,376	431,378	2.4%	150,088	245,088	63.3%
12 中村	1,070,591	924,683	△13.6%	966,728	848,728	△12.2%
13 新四区	3,592,443	3,459,581	△3.7%	3,387,950	3,197,950	△5.6%
14 北十区	4,332,735	4,315,678	△0.4%	4,076,354	4,026,373	△1.2%
15 北三区	1,108,040	693,188	△37.4%	915,500	818,038	△10.6%
16 三日市場	207,325	181,179	△12.6%	76,300	76,300	0.0%
17 桐林	2,273,461	17,070,032	650.8%	1,557,200	16,237,200	942.7%
18 長野原	40,223	2,044,823	4983.7%	16,700	2,015,700	11970.1%
19 駄科	67,677	71,508	5.7%	21,200	21,200	0.0%
20 時又	47,089	51,889	10.2%	15,200	15,200	0.0%
21 上川路	61,531	64,631	5.0%	21,900	21,900	0.0%
22 千代	476,601	347,369	△27.1%	421,462	266,163	△36.8%
23 山本区	1,958,766	1,685,691	△13.9%	1,642,195	1,376,097	△16.2%
24 松尾地区	2,005,089	1,706,332	△14.9%	1,556,862	1,354,810	△13.0%
25 県	1,802,479	1,695,891	△5.9%	1,277,967	1,129,926	△11.6%
合計	34,774,328	48,470,951	39.4%	28,246,419	41,488,642	46.9%

各財産区の歳入の増減は、基金の繰入、分取造林受託収入等によるものである。

各財産区の歳出の増減は、財産管理費、交付金等によるものである。

3 主な財産に関する調

区分	山林 (保安林) (㎡)	原野 (㎡)	宅地 (㎡)	用水池 沼地 (㎡)	墓地 (㎡)	その他 の土地 (㎡)	建物 (㎡)	出資金 (円)
1 羽 場			237.10				569.00	
2 中 央								
3 南 部								
4 東 野	1,116,988.00		196.15			7,466.00	220.00	57,000
5 野 底	954,158.00							27,000
6 大 十 区	973,279.00							21,000
7 大 七 区	1,934,539.00							28,000
8 大 六 区	82,014.00							4,000
9 大 瀬 木	448,828.00	150,782.17	2,130.68	281.00	4,044.00	6,969.00	192.00	41,000
10 久 四 区	530,478.00						9.91	17,000
11 二 区	1,504,834.00					460.00		126,000
12 中 村	344,678.31	788.00		1,105.00	4,589.00	1,548.47		16,000
13 新 四 区	9,954.00		283.23			9,277.77		4,000
14 北 十 区	33,801.97		1,107.22				33.12	8,000
15 北 三 区	669,853.00	115,927.57	81.73			5,530.00		115,000
16 三日市場	57,097.00	3,809.00	851.48	5,836.00	5,535.00	1,179.14		6,000
17 桐 林	220,400.24	125,062.76	1,818.13					36,000
18 長 野 原	36,681.17		288.00					3,000
19 駄 科	277,818.37	9,036.00	372.27		25.00			31,000
20 時 又	1,061.00				69.00			1,000
21 上 川 路	154,939.00	181,482.64						34,000
22 千 代	2,383,059.00							253,000
23 山 本 区	2,099,036.00							114,000
24 松尾地区								19,000
25 県								24,000
合計	13,833,497.06	586,888.14	7,365.99	7,222.00	14,262.00	32,430.38	1,024.03	985,000

土地の面積は、台帳面積による。

4 立木推定蓄積量及び基金運用状況調

区分	立木の推定蓄積量			基金		
	平成 30 年度末 残高 (m ³)	増減高 (m ³)	令和元年度末 残高 (m ³)	平成 30 年度末 残高 (円)	増減高 (円)	令和元年度末 残高 (円)
1 羽 場				5,605,712	△400,000	5,205,712
2 中 央						
3 南 部						
4 東 野	20,260.00	0.00	20,260.00	3,608,139	100,000	3,708,139
5 野 底	14,904.00	0.00	14,904.00	1,598,435	100,000	1,698,435
6 大 十 区	43,297.00	0.00	43,297.00	476,001	0	476,001
7 大 七 区	24,744.00	0.00	24,744.00			
8 大 六 区	507.00	0.00	507.00			
9 大 瀬 木	12,623.00	0.00	12,623.00	1,956,000	△520,000	1,436,000
10 久 四 区	11,883.00	0.00	11,883.00	2,208,000	0	2,208,000
11 二 区	36,231.00	0.00	36,231.00	2,065,000	100,000	2,165,000
12 中 村	17,122.00	0.00	17,122.00	7,902,494	△220,000	7,682,494
13 新 四 区	453.00	0.00	453.00	7,798,956	0	7,798,956
14 北 十 区	1,761.00	0.00	1,761.00	30,142,000	△1,550,000	28,592,000
15 北 三 区	20,382.00	0.00	20,382.00	5,630,255	△500,000	5,130,255
16 三日市場	1,184.00	0.00	1,184.00	1,607,167	60,000	1,667,167
17 桐 林	5,062.00	0.00	5,062.00	152,021,612	△14,716,000	137,305,612
18 長 野 原	283.00	0.00	283.00	2,001,000	△2,001,000	0
19 駄 科	5,782.00	0.00	5,782.00	207,000	0	207,000
20 時 又	30.00	0.00	30.00			
21 上 川 路	5,736.00	0.00	5,736.00			
22 千 代	30,135.00	0.00	30,135.00	200,000	0	200,000
23 山 本 区	40,583.00	0.00	40,583.00	500,000	0	500,000
24 松尾地区	3,177.00	0.00	3,177.00	10,920,000	200,000	11,120,000
25 鼎	5,500.00	0.00	5,500.00	25,855,000	400,000	26,255,000
合計	301,639.00	0.00	301,639.00	262,302,771	△18,947,000	243,355,771

立木の推定蓄積量は、5年毎に実施される県の森林簿データ(直近平成30年度)を引用しているため今年度の増減高はない。

V 定額基金運用状況

1 土地開発基金

(1) 基金の状況

区 分	平成 30 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和元年度末現在高	
現 金 (円)	865,518,408	101,926,244	602,945,969	364,498,683	
土地	面積(m ²)	41,377.82	29,540.21	21,238.81	49,679.22
	金額(円)	264,481,592	602,945,969	101,926,244	765,501,317
合 計 (円)	1,130,000,000	704,872,213	704,872,213	1,130,000,000	

土地の増減は、主にリニア整備事業代替地の購入、伊豆木産業用地の売却である。これに伴い現金の増減が生じている。

(2) 現金の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前年度繰越金	865,518,408	土地購入代金	602,945,969
土地売却収入	101,926,244		
収 入 合 計	967,444,652	支 出 合 計	602,945,969

2 美術品等取得基金

(1) 基金の状況

区 分	平成 30 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和元年度末現在高
現 金 (円)	31,309,250	2,107	2,302,107	29,009,250
美術品 (円)	381,200,000	2,300,000	0	383,500,000
合 計 (円)	412,509,250	2,302,107	2,302,107	412,509,250

(2) 現金の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前年度繰越金	31,309,250	美術品購入代金	2,300,000
預 金 利 子	2,107	一般会計繰出	2,107
収 入 合 計	31,311,357	支 出 合 計	2,302,107

(3) 美術品の内訳

- ① 菊慈童（菱田春草筆） 330,000 千円（平成 14 年 10 月 4 日購入）
- ② 牧童（菱田春草筆） 20,000 千円（平成 14 年 10 月 4 日購入）
- ③ 三つの大輪（横井弘三筆） 1,200 千円（平成 24 年 7 月 31 日購入）
- ④ 水辺初夏（鷺）（菱田春草筆） 18,000 千円（平成 29 年 10 月 12 日購入）
- ⑤ 鎌倉時代闘牛の図（菱田春草筆） 9,000 千円（平成 30 年 3 月 15 日購入）
- ⑥ 稚児文殊（下村観山筆） 3,000 千円（平成 30 年 3 月 15 日購入）
- ⑦ 墨竹図屏風（佐竹蓬平筆） 1,500 千円（令和元年 7 月 1 日購入）
- ⑧ 山水図（佐竹蓬平筆） 500 千円（令和元年 7 月 1 日購入）
- ⑨ 墨梅図（佐竹蓬平筆） 300 千円（令和元年 7 月 1 日購入）

3 再生可能エネルギー推進基金（平成 25 年度造成）

基金の状況

区 分	平成 30 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和元年度末現在高
現 金 (円)	30,000,000	0	0	30,000,000
貸付金 (円)	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計 (円)	40,000,000	0	0	40,000,000

歳入・歳出決算総括表

(金額の単位:円)

区 分		予 算 額					決 算 額						
		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比%	歳入	予算額に対する比率%	構成比%	歳出	予算額に対する比率%	構成比%	差引額
一 般 会 計		46,350,000,000	1,721,612,000	2,151,157,149	50,222,769,149	68.3	47,634,267,269	94.8	67.2	45,895,373,378	91.4	66.7	1,738,893,891
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	8,952,500,000	175,733,000	0	9,128,233,000	12.4	9,198,815,844	100.8	13.0	9,088,627,677	99.6	13.2	110,188,167
	国民健康保険(直診勘定)	6,300,000	0	0	6,300,000	0.0	4,410,644	70.0	0.0	4,409,196	70.0	0.0	1,448
	後期高齢者医療	1,404,900,000	31,200,000	0	1,436,100,000	2.0	1,444,414,866	100.6	2.0	1,425,242,920	99.2	2.1	19,171,946
	介護保険	11,691,800,000	157,478,000	0	11,849,278,000	16.1	11,717,064,890	98.9	16.5	11,530,366,410	97.3	16.8	186,698,480
	地方卸売市場事業	15,500,000	12,000	0	15,512,000	0.0	15,732,776	101.4	0.0	11,516,876	74.2	0.0	4,215,900
	駐車場事業	70,500,000	116,000	0	70,616,000	0.1	86,342,293	122.3	0.1	65,121,566	92.2	0.1	21,220,727
	墓地事業	16,900,000	80,000	0	16,980,000	0.0	26,827,445	158.0	0.1	15,256,624	89.9	0.0	11,570,821
	介護老人保健施設事業	699,100,000	12,774,000	0	711,874,000	1.0	718,184,459	100.9	1.0	695,615,216	97.7	1.0	22,569,243
	ケーブルテレビ放送事業	76,700,000	9,027,000	0	85,727,000	0.1	76,965,171	89.8	0.1	72,141,883	84.2	0.1	4,823,288
	小 計	22,934,200,000	386,420,000	0	23,320,620,000	31.7	23,288,758,388	99.9	32.8	22,908,298,368	98.2	33.3	380,460,020
合 計		69,284,200,000	2,108,032,000	2,151,157,149	73,543,389,149	100.0	70,923,025,657	96.4	100.0	68,803,671,746	93.6	100.0	2,119,353,911

一般会計歳入決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

款 別	区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	30年度	元年度
								%	%	%	%	%	%	%	%
1	市 税	13,104,000,000	13,220,000,272	13,081,000,000	13,254,380,042	13,816,000,000	14,020,419,413	100.9	101.3	101.5	28.7	28.0	29.4	0.3	5.8
2	地 方 譲 与 税	451,358,000	451,358,000	454,922,000	454,922,000	474,788,000	474,787,047	100.0	100.0	100.0	1.0	1.0	1.0	0.8	4.4
3	利 子 割 交 付 金	21,591,000	21,591,000	24,970,000	24,970,000	11,482,000	11,482,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	15.7	△ 54.0
4	配 当 割 交 付 金	51,535,000	51,535,000	42,422,000	42,422,000	50,518,000	50,518,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	△ 17.7	19.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,906,000	55,906,000	35,583,000	35,583,000	29,015,000	29,015,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	△ 36.4	△ 18.5
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,994,302,000	1,994,302,000	2,080,360,000	2,080,360,000	1,970,615,000	1,970,615,000	100.0	100.0	100.0	4.3	4.4	4.1	4.3	△ 5.3
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	115,446,000	115,446,000	107,521,000	107,521,000	63,669,000	63,669,000	100.0	100.0	100.0	0.3	0.2	0.1	△ 6.9	△ 40.8
8	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	—	15,536,000	15,536,000	—	—	100.0	—	—	0.0	—	皆増
9	地 方 特 例 交 付 金	51,767,000	51,767,000	61,688,000	61,688,000	280,014,000	280,014,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.6	19.2	353.9
10	地 方 交 付 税	11,577,208,000	11,577,208,000	11,659,503,000	11,659,503,000	11,694,062,000	11,694,062,000	100.0	100.0	100.0	25.2	24.6	24.6	0.7	0.3
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,478,000	15,478,000	14,328,000	14,328,000	13,222,000	13,222,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	△ 7.4	△ 7.7
12	分 担 金 及 び 負 担 金	776,104,000	792,284,999	809,260,000	790,058,120	625,083,000	582,457,560	102.1	97.6	93.2	1.7	1.7	1.2	△ 0.3	△ 26.3
13	使 用 料 及 び 手 数 料	537,108,000	575,442,159	545,791,000	573,538,445	579,931,000	570,241,005	107.1	105.1	98.3	1.3	1.2	1.2	△ 0.3	△ 0.6
14	国 庫 支 出 金	6,020,202,000	5,507,090,053	6,135,254,000	5,565,433,582	6,660,502,450	5,919,749,604	91.5	90.7	88.9	12.0	11.7	12.4	1.1	6.4
15	県 支 出 金	2,974,561,000	2,815,519,550	3,105,827,000	2,875,922,445	3,176,788,000	2,843,160,299	94.7	92.6	89.5	6.1	6.1	6.0	2.1	△ 1.1
16	財 産 収 入	75,581,000	85,090,908	95,665,000	123,093,730	275,812,000	290,073,364	112.6	128.7	105.2	0.2	0.3	0.6	44.7	135.7
17	寄 附 金	227,098,000	158,844,669	217,168,000	218,399,989	328,273,000	323,413,883	69.9	100.6	98.5	0.3	0.5	0.7	37.5	48.1
18	繰 入 金	1,333,246,000	671,307,270	1,471,158,000	673,169,000	523,502,400	171,079,371	50.4	45.8	32.7	1.5	1.4	0.4	0.3	△ 74.6
19	繰 越 金	1,059,292,182	1,062,703,694	1,025,854,596	1,026,367,972	1,219,388,299	1,229,446,725	100.3	100.1	100.8	2.3	2.2	2.6	△ 3.4	19.8
20	諸 収 入	3,633,383,000	3,074,510,478	3,133,023,068	2,694,095,245	2,966,668,000	2,581,205,998	84.6	86.0	87.0	6.7	5.7	5.4	△ 12.4	△ 4.2
21	市 債	4,868,900,000	3,715,900,000	6,589,900,000	5,072,800,000	5,447,900,000	4,500,100,000	76.3	77.0	82.6	8.1	10.7	9.5	36.5	△ 11.3
歳 入 合 計		48,944,066,182	46,013,285,052	50,691,197,664	47,348,555,570	50,222,769,149	47,634,267,269	94.0	93.4	94.8	100.0	100.0	100.0	2.9	0.6

一般会計歳出決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

区 分 款 別	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	30年度	元年度
1 議 会 費	280,459,000	269,468,556	277,025,000	271,180,616	280,603,000	275,991,474	96.1	97.9	98.4	0.6	0.6	0.6	0.6	1.8
2 総 務 費	4,629,976,000	4,107,034,495	5,096,338,600	4,666,402,366	5,510,362,546	4,671,879,863	88.7	91.6	84.8	9.1	10.1	10.2	13.6	0.1
3 民 生 費	16,262,983,000	15,151,473,085	16,558,105,000	15,861,656,378	16,529,347,000	15,416,900,205	93.2	95.8	93.3	33.7	34.4	33.6	4.7	△ 2.8
4 衛 生 費	5,086,840,000	4,858,881,418	4,581,200,000	4,457,748,399	4,658,421,000	4,462,567,409	95.5	97.3	95.8	10.8	9.7	9.7	△ 8.3	0.1
5 労 働 費	265,743,000	191,600,465	249,218,000	146,411,225	352,591,000	241,156,525	72.1	58.7	68.4	0.4	0.3	0.5	△ 23.6	64.7
6 農 林 水 産 業 費	1,350,303,000	1,213,801,475	1,301,651,000	1,126,121,194	1,461,136,400	1,233,105,704	89.9	86.5	84.4	2.7	2.5	2.7	△ 7.2	9.5
7 商 工 費	4,157,802,080	3,542,333,626	3,072,390,800	2,699,820,868	2,814,772,560	2,497,069,632	85.2	87.9	88.7	7.9	5.9	5.4	△ 23.8	△ 7.5
8 土 木 費	5,759,264,102	5,012,674,996	5,645,638,252	5,045,900,135	5,539,982,752	4,810,929,713	87.0	89.4	86.8	11.1	10.9	10.5	0.7	△ 4.7
9 消 防 費	1,440,404,000	1,400,361,684	1,486,046,000	1,390,114,972	1,696,274,291	1,650,715,860	97.2	93.5	97.3	3.1	3.0	3.6	△ 0.7	18.7
10 教 育 費	4,603,280,000	4,216,749,728	6,712,710,012	4,931,227,458	5,734,324,000	5,176,856,286	91.6	73.5	90.3	9.4	10.7	11.3	16.9	5.0
11 災 害 復 旧 費	139,188,000	137,349,567	432,914,000	337,210,552	220,256,600	141,503,703	98.7	77.9	64.2	0.3	0.7	0.3	145.5	△ 58.0
12 公 債 費	4,877,413,000	4,834,883,038	5,129,431,000	5,076,892,161	5,027,006,000	4,959,061,364	99.1	99.0	98.6	10.8	11.0	10.8	5.0	△ 2.3
13 諸 支 出 金	50,411,000	50,304,947	108,530,000	108,422,521	357,692,000	357,635,640	99.8	99.9	100.0	0.1	0.2	0.8	115.5	229.9
14 予 備 費	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
歳 出 合 計	48,944,066,182	44,986,917,080	50,691,197,664	46,119,108,845	50,222,769,149	45,895,373,378	91.9	91.0	91.4	100.0	100.0	100.0	2.5	△ 0.5

市税年度別及び構成比率比較表

(指数:平成27年度を100)

年度 区分 款別	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %
市民税	5,752,821	100.0	44.0	5,810,543	101.0	43.9	5,777,100	100.4	43.7	5,947,373	103.4	44.9	6,633,863	115.3	47.3
固定資産税	5,660,501	100.0	43.3	5,736,584	101.3	43.3	5,767,545	101.9	43.6	5,645,570	99.7	42.6	5,702,355	100.7	40.7
軽自動車税	274,156	100.0	2.1	331,045	120.8	2.5	344,113	125.5	2.6	354,681	129.4	2.7	369,006	134.6	2.6
市たばこ税	694,075	100.0	5.3	677,216	97.6	5.1	632,550	91.1	4.8	623,414	89.8	4.7	626,769	90.3	4.5
特別土地保有税	800	100.0	0.0	—	—	0.0	—	—	0.0	—	—	0.0	—	—	0.0
入湯税	3,381	100.0	0.0	3,452	102.1	0.0	3,295	97.5	0.0	3,360	99.4	0.0	3,402	100.6	0.0
都市計画税	686,559	100.0	5.3	692,579	100.9	5.2	695,397	101.3	5.3	679,982	99.0	5.1	685,024	99.8	4.9
合計	13,072,293	100.0	100.0	13,251,419	101.4	100.0	13,220,000	101.1	100.0	13,254,380	101.4	100.0	14,020,419	107.3	100.0

市税収納状況調べ

(金額の単位:円)

税目	年度区分	平成30年度					令和元年度					前年度比較			
		予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率%	予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率%	収入額の増減	増減率%
現年度	市民税	5,838,000,000	5,948,393,560	5,928,078,499	249,442	20,065,619	99.7	6,494,000,000	6,627,096,200	6,612,857,518		14,238,682	99.8	684,779,019	11.6
	内 個人	4,788,000,000	4,804,321,160	4,785,604,999	208,842	18,507,319	99.6	4,830,000,000	4,943,788,800	4,930,529,718		13,259,082	99.7	144,924,719	3.0
	法人	1,050,000,000	1,144,072,400	1,142,473,500	40,600	1,558,300	99.9	1,664,000,000	1,683,307,400	1,682,327,800		979,600	99.9	539,854,300	47.3
	固定資産税	5,523,000,000	5,606,612,200	5,573,319,759	609,176	32,683,265	99.4	5,581,000,000	5,648,231,200	5,625,682,324	397,300	22,151,576	99.6	52,362,565	0.9
	国有資産等所在市町村 交付金・納付金	40,000,000	41,595,700	41,595,700			100.0	40,000,000	40,301,500	40,301,500			100.0	△ 1,294,200	△ 3.1
	軽自動車税	349,000,000	354,322,700	353,281,536	20,900	1,020,264	99.7	361,000,000	363,750,200	362,920,766		829,434	99.8	9,639,230	2.7
	軽自動車性環境性能割 交付金						-	4,000,000	4,855,100	4,855,100			100.0	4,855,100	皆増
	市たばこ税	614,000,000	623,414,203	623,414,203			100.0	614,000,000	626,769,357	626,769,357			100.0	3,355,154	0.5
	特別土地保有税						-						-	0	-
	入湯税	3,000,000	3,359,400	3,359,400			100.0	3,000,000	3,401,850	3,401,850			100.0	42,450	1.3
都市計画税	673,000,000	679,006,400	675,984,149	75,524	2,946,727	99.6	680,000,000	684,249,900	681,442,394	58,200	2,749,306	99.6	5,458,245	0.8	
小計	13,040,000,000	13,256,704,163	13,199,033,246	955,042	56,715,875	99.6	13,777,000,000	13,998,655,307	13,958,230,809	455,500	39,968,998	99.7	759,197,563	5.8	
滞納繰越	市民税	17,000,000	40,992,765	19,294,557	1,369,106	20,329,102	47.1	17,000,000	39,051,865	21,005,378	1,634,996	16,411,491	53.8	1,710,821	8.9
	固定資産税	20,000,000	57,318,359	30,654,817	914,366	25,749,176	53.5	19,000,000	57,632,059	36,371,685	1,270,489	19,989,885	63.1	5,716,868	18.6
	軽自動車税	1,000,000	3,579,159	1,399,252	137,271	2,042,636	39.1	1,000,000	3,038,900	1,229,788	61,400	1,747,712	40.5	△ 169,464	△ 12.1
	特別土地保有税						-						-	0	-
	入湯税						-						-	0	-
	都市計画税	3,000,000	7,695,031	3,998,170	125,756	3,571,105	52.0	2,000,000	6,404,414	3,581,753	79,090	2,743,571	55.9	△ 416,417	△ 10.4
小計	41,000,000	109,585,314	55,346,796	2,546,499	51,692,019	50.5	39,000,000	106,127,238	62,188,604	3,045,975	40,892,659	58.6	6,841,808	12.4	
合計	13,081,000,000	13,366,289,477	13,254,380,042	3,501,541	108,407,894	99.2	13,816,000,000	14,104,782,545	14,020,419,413	3,501,475	80,861,657	99.4	766,039,371	5.8	
国民健康保険税	1,868,888,000	2,024,965,563	1,936,639,783	2,353,262	85,972,518	95.6	1,832,357,000	1,949,230,960	1,876,653,909	2,364,277	70,212,774	96.3	△ 59,985,874	△ 3.1	
内 現年度	1,829,788,000	1,920,691,100	1,890,170,511		30,520,589	98.4	1,792,945,000	1,865,359,000	1,838,167,463		27,191,537	98.5	△ 52,003,048	△ 2.8	
滞納繰越	39,100,000	104,274,463	46,469,272	2,353,262	55,451,929	44.6	39,412,000	83,871,960	38,486,446	2,364,277	43,021,237	45.9	△ 7,982,826	△ 17.2	
後期高齢者医療保険料	1,082,282,000	1,085,683,771	1,083,582,270		2,101,501	99.8	1,141,192,000	1,143,387,201	1,142,460,789	93,800	832,612	99.9	58,878,519	5.4	
内 現年度	1,081,282,000	1,084,416,124	1,082,602,630		1,813,494	99.8	1,139,292,000	1,141,285,700	1,140,582,031		703,669	99.9	57,979,401	5.4	
滞納繰越	1,000,000	1,267,647	979,640		288,007	77.3	1,900,000	2,101,501	1,878,758	93,800	128,943	89.4	899,118	91.8	
介護保険料	2,488,372,000	2,468,738,531	2,462,143,592	694,697	5,900,242	99.7	2,478,996,000	2,473,051,896	2,468,878,677	448,714	3,724,505	99.8	6,735,085	0.3	
内 現年度	2,482,720,000	2,461,802,644	2,457,844,460		3,958,184	99.8	2,472,996,000	2,467,157,554	2,464,297,476		2,860,078	99.9	6,453,016	0.3	
滞納繰越	5,652,000	6,935,887	4,299,132	694,697	1,942,058	62.0	6,000,000	5,894,342	4,581,201	448,714	864,427	77.7	282,069	6.6	

一般会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計	構 成 比 %
1 報 酬	113,787,899	33,959,446	30,533,370	1,798,950		28,027,768	207,700	190,950	43,550	89,407,082					297,956,715	0.7
2 給 料	27,171,300	888,999,260	569,624,835	224,707,356	14,000,100	130,541,443	133,648,200	222,776,173		483,457,036					2,694,925,703	5.9
3 職 員 手 当 等	63,262,236	1,089,507,422	306,810,408	123,734,454	8,969,625	89,985,204	90,463,523	140,913,573		308,042,633					2,221,689,078	4.8
4 共 済 費	51,493,215	421,782,155	180,654,738	73,117,384	4,787,083	45,572,234	47,120,616	75,461,356	28,735,033	241,487,982					1,170,211,796	2.6
5 災 害 補 償 費		72,088							79,222						151,310	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金															0	0.0
7 貸 金	1,740,040	146,378,308	552,369,801	70,247,787	1,589,489	16,738,770	4,576,588	22,559,824	4,003,140	413,889,742					1,234,093,489	2.7
8 報 償 費	38,350	109,453,023	9,921,097	1,445,016	2,149,500	32,463,032	1,443,010	938,855	27,536,120	10,635,621					196,023,624	0.4
9 旅 費	2,137,516	24,008,061	3,362,634	2,529,420	44,030	1,789,308	2,336,066	2,125,110	3,120,573	9,854,320					51,307,038	0.1
10 交 際 費	240,626	1,314,305	1,380,000						272,000	99,020					3,305,951	0.0
11 需 用 費	3,373,795	142,288,916	173,865,650	77,966,443	9,629,062	12,268,650	41,143,346	42,944,277	31,585,109	542,226,693	122,239				1,077,414,180	2.3
12 役 務 費	16,790	82,347,056	54,791,030	31,110,119	707,480	2,612,430	5,659,683	7,581,569	4,359,287	51,496,511					240,681,955	0.5
13 委 託 料	5,890,054	689,012,477	238,915,319	872,254,114	19,396,662	111,595,935	106,842,098	531,660,788	28,918,753	581,968,770	9,595,548				3,196,050,518	7.0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,670,276	183,617,295	45,367,047	4,125,311	530,361	11,803,564	28,720,343	15,671,507	5,774,232	165,434,190					462,714,126	1.0
15 工 事 請 負 費	121,284	236,434,984	127,955,340	17,400,428	65,092,680	421,820,651	285,700,176	1,700,035,512	344,251,771	1,631,147,138	131,496,676				4,961,456,640	10.8
16 原 材 料 費		116,176	586,303	89,100		7,393,695	230,560	22,913,490	40,014	2,349,746	289,240				34,008,324	0.1
17 公 有 財 産 購 入 費		58,489,708	13,479,400				101,926,244	104,740,472		135,343,158					413,978,982	0.9
18 備 品 購 入 費	1,163,062	19,853,531	6,449,007	9,307,540		645,880	1,991,590	16,028,443	50,619,754	48,717,927					154,776,734	0.3
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,885,031	468,128,885	4,743,010,570	1,628,342,156	24,259,328	279,789,540	336,016,653	1,843,545,285	1,120,180,902	122,158,781					10,569,317,131	23.0
20 扶 助 費			6,224,783,748							104,379,289					6,329,163,037	13.8
21 貸 付 金			1,180,541		90,000,000	40,000,000	1,300,000,000			23,760,000					1,454,940,541	3.2
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		10,475,372						57,969,729		210,289,744					278,734,845	0.6
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		59,283,428	72,344,527	430,000	1,125			2,455,200		129,803		4,959,061,364			5,093,705,447	11.1
24 投 資 及 び 出 資 金				756,695,820											756,695,820	1.7
25 積 立 金		5,852,967											357,635,640		363,488,607	0.8
26 寄 附 金															0	0.0
27 公 課 費		505,000	241,100	72,600		57,600	50,800	417,600	1,196,400	581,100					3,122,200	0.0
28 繰 出 金			2,059,273,740	567,193,411			8,992,436								2,635,459,587	5.7
合 計	275,991,474	4,671,879,863	15,416,900,205	4,462,567,409	241,156,525	1,233,105,704	2,497,069,632	4,810,929,713	1,650,715,860	5,176,856,286	141,503,703	4,959,061,364	357,635,640		45,895,373,378	100.0

特別会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節 別	会 計 別	国保(事業)		国保(直診)		後期高齢者医療		介護保険		地方卸売市場事業		駐車場事業		墓地事業		介護老人保健施設事業		ケーブルテレビ放送事業		合 計	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	報 酬	190,950	0.0					347,600	0.0							20,100	0.0	558,650	0.0		
2	給 料	34,339,920	0.4			10,364,400	0.7	48,463,800	0.4	4,321,200	37.5	9,970,200	15.3			216,447,930	31.1	323,907,450	1.4		
3	職 員 手 当 等	17,599,929	0.2			5,128,706	0.4	24,232,528	0.2	2,517,170	21.9	6,516,984	10.0			129,067,603	18.6	185,062,920	0.8		
4	共 済 費	11,099,047	0.1			3,245,949	0.2	15,669,426	0.1	1,419,066	12.3	3,337,142	5.1			81,476,154	11.7	116,246,784	0.5		
5	災 害 補 償 費																				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金																				
7	賃 金	6,417,041	0.1					31,319,009	0.3			1,165,768	1.8			65,763,479	9.5	1,679,587	2.3	106,344,884	0.5
8	報 償 費	100,000	0.0					3,309,291	0.0							7,620	0.0	3,416,911	0.0		
9	旅 費	323,693	0.0			21,490	0.0	232,714	0.0	9,520	0.1					61,150	0.0	8,436	0.0	657,003	0.0
10	交 際 費																				
11	需 用 費	4,325,809	0.1	288,734	6.5	567,894	0.0	6,603,983	0.1	1,788,312	15.5	6,851,014	10.5	1,086,678	7.1	63,537,345	9.1	12,901,522	17.9	97,951,291	0.4
12	役 務 費	46,037,171	0.5	183,650	4.2	4,182,459	0.3	43,556,034	0.4	71,920	0.6	481,332	0.7	398,113	2.6	1,452,335	0.2	2,150,071	3.0	98,513,085	0.4
13	委 託 料	52,109,468	0.6	2,552,830	57.9	3,932,897	0.3	173,690,584	1.5	540,671	4.7	14,135,235	21.7	4,749,422	31.1	30,123,864	4.3	34,650,371	48.0	316,485,342	1.4
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	116,073	0.0	45,382	1.0	266,976	0.0	357,876	0.0			1,814,002	2.8			13,575,700	2.0	13,808,002	19.2	29,984,011	0.1
15	工 事 請 負 費			440,000	10.0			432,000	0.0			93,500	0.2	305,060	2.0	12,121,200	1.7	6,712,696	9.3	20,104,456	0.1
16	原 材 料 費																				
17	公 有 財 産 購 入 費																				
18	備 品 購 入 費	514,800	0.0	369,600	8.4			2,695,486	0.0							6,453,885	0.9	10,033,771	0.0		
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,813,982,884	97.0	529,000	12.0	1,396,946,589	98.0	10,982,271,244	95.3	770,300	6.7	11,925,572	18.3			75,476,351	10.9	25,500	0.0	21,281,927,440	92.9
20	扶 助 費							375,633	0.0											375,633	0.0
21	貸 付 金																				
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金																				
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	86,050,554	0.9			585,560	0.1	85,153,356	0.7					1,020,000	6.7					172,809,470	0.8
24	投 資 及 び 出 資 金																				
25	積 立 金	2,228,738	0.0					111,596,646	1.0	78,717	0.7	5,652,917	8.7	7,697,351	50.5			185,598	0.3	127,439,967	0.6
26	寄 附 金																				
27	公 課 費	6,600	0.0					59,200	0.0			3,177,900	4.9			50,600	0.0	3,294,300	0.0		
28	繰 出 金	13,185,000	0.1																	13,185,000	0.1
	合 計	9,088,627,677	100.0	4,409,196	100.0	1,425,242,920	100.0	11,530,366,410	100.0	11,516,876	100.0	65,121,566	100.0	15,256,624	100.0	695,615,216	100.0	72,141,883	100.0	22,908,298,368	100.0

歳出節別金額対前年度比較表

(金額の単位:円)

節 別	区 分	一 般 会 計				特 別 会 計				合 計				年度比較% (B)/(A)
		平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度		
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額 (A)	構成比%	金 額 (B)	構成比%	
1	報 酬	281,991,440	0.6	297,956,715	0.7	437,300	0.0	558,650	0.0	282,428,740	0.4	298,515,365	0.4	105.7
2	給 料	2,687,353,616	5.8	2,694,925,703	5.9	323,375,512	1.4	323,907,450	1.4	3,010,729,128	4.4	3,018,833,153	4.4	100.3
3	職 員 手 当 等	2,260,982,880	4.9	2,221,689,078	4.8	181,731,639	0.8	185,062,920	0.8	2,442,714,519	3.5	2,406,751,998	3.5	98.5
4	共 済 費	1,176,831,194	2.5	1,170,211,796	2.6	115,756,280	0.5	116,246,784	0.5	1,292,587,474	1.9	1,286,458,580	1.9	99.5
5	災 害 補 償 費	597,841	0.0	151,310	0.0		0.0		0.0	597,841	0.0	151,310	0.0	25.3
6	恩 給 及 び 退 職 年 金													
7	賃 金	1,298,667,509	2.8	1,234,093,489	2.7	102,452,640	0.5	106,344,884	0.5	1,401,120,149	2.0	1,340,438,373	1.9	95.7
8	報 償 費	170,582,760	0.4	196,023,624	0.4	3,071,730	0.0	3,416,911	0.0	173,654,490	0.3	199,440,535	0.3	114.8
9	旅 費	49,906,300	0.1	51,307,038	0.1	686,312	0.0	657,003	0.0	50,592,612	0.1	51,964,041	0.1	102.7
10	交 際 費	2,406,752	0.0	3,305,951	0.0		0.0		0.0	2,406,752	0.0	3,305,951	0.0	137.4
11	需 用 費	1,098,490,070	2.4	1,077,414,180	2.3	95,662,848	0.4	97,951,291	0.4	1,194,152,918	1.7	1,175,365,471	1.7	98.4
12	役 務 費	256,472,042	0.6	240,681,955	0.5	100,752,005	0.5	98,513,085	0.4	357,224,047	0.5	339,195,040	0.5	95.0
13	委 託 料	3,438,815,788	7.5	3,196,050,518	7.0	302,207,126	1.3	316,485,342	1.4	3,741,022,914	5.4	3,512,535,860	5.1	93.9
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	452,786,197	1.0	462,714,126	1.0	29,469,987	0.1	29,984,011	0.1	482,256,184	0.7	492,698,137	0.7	102.2
15	工 事 請 負 費	5,063,630,842	11.0	4,961,456,640	10.8	15,964,236	0.1	20,104,456	0.1	5,079,595,078	7.4	4,981,561,096	7.2	98.1
16	原 材 料 費	35,331,495	0.1	34,008,324	0.1	10,800	0.0		0.0	35,342,295	0.1	34,008,324	0.1	96.2
17	公 有 財 産 購 入 費	355,581,401	0.8	413,978,982	0.9		0.0		0.0	355,581,401	0.5	413,978,982	0.6	116.4
18	備 品 購 入 費	187,137,389	0.4	154,776,734	0.3	2,697,578	0.0	10,033,771	0.0	189,834,967	0.3	164,810,505	0.2	86.8
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,416,998,480	22.6	10,569,317,131	23.0	21,147,057,851	92.3	21,281,927,440	92.9	31,564,056,331	45.7	31,851,244,571	46.3	100.9
20	扶 助 費	6,329,672,235	13.7	6,329,163,037	13.8	440,262	0.0	375,633	0.0	6,330,112,497	9.2	6,329,538,670	9.2	100.0
21	貸 付 金	1,432,127,960	3.1	1,454,940,541	3.2		0.0		0.0	1,432,127,960	2.1	1,454,940,541	2.1	101.6
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	301,180,075	0.6	278,734,845	0.6		0.0		0.0	301,180,075	0.4	278,734,845	0.4	92.5
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,187,043,785	11.2	5,093,705,447	11.1	214,190,836	0.9	172,809,470	0.8	5,401,234,621	7.8	5,266,514,917	7.7	97.5
24	投 資 及 び 出 資 金	776,908,843	1.7	756,695,820	1.7		0.0		0.0	776,908,843	1.1	756,695,820	1.1	97.4
25	積 立 金	213,226,289	0.5	363,488,607	0.8	251,456,066	1.1	127,439,967	0.6	464,682,355	0.7	490,928,574	0.7	105.6
26	寄 附 金													
27	公 課 費	2,991,800	0.0	3,122,200	0.0	3,517,700	0.0	3,294,300	0.0	6,509,500	0.0	6,416,500	0.0	98.6
28	繰 出 金	2,641,393,862	5.7	2,635,459,587	5.7	13,478,000	0.1	13,185,000	0.1	2,654,871,862	3.8	2,648,644,587	3.9	99.8
	合 計	46,119,108,845	100.0	45,895,373,378	100.0	22,904,416,708	100.0	22,908,298,368	100.0	69,023,525,553	100.0	68,803,671,746	100.0	99.7